

証券コード6859

2024年度(2025年3月期)
エスペック株式会社 決算説明

2025年5月26日

代表取締役 執行役員社長 荒田 知

P. 1～21 2024年度 通期実績について

P.22～46 中期経営計画
PROGRESSIVE PLUS 2027 について

P.47～56 2025年度計画について

参考資料 ・会社紹介・事業概要
 ・サステナビリティの取り組み

2024年度 通期実績について

2024年度通期 決算概要

主に国内EV・バッテリー市場の投資継続、国内生産能力増強の効果により
受注高・売上高・利益面いずれも過去最高を更新
中期経営目標を前倒し達成、新中期経営計画を発表

	前期比		予想比(2025年3月修正)	
■受注高	○	すべての事業が増加、特に装置事業の環境試験器、サービス事業の受託試験が増加	○	すべての事業がやや上回る
■売上高	○	すべての事業が増加、特に装置事業の環境試験器、サービス事業の受託試験が増加	○	すべての事業がやや上回る
■営業利益	○	販管費は増加したが、増収および原価率改善により増加	○	売上高の増加により予想をやや上回る
■親会社株主に帰属する当期純利益	○	営業利益の増加および政策保有株式の売却益もあり大幅増	○	営業利益の増加により予想をやや上回る

■ 1株当たり配当金は、期末配当金を期初計画から15円増配(2025年3月7日発表)
年間では、中間35円、期末60円、年間95円を予定

損益の状況

(百万円)

	2023年度 実績	2024年度 期初予想	2024年度 修正予想 (25年3月)	2024年度 実績	前期比	期初 予想比	3月 予想比
受注高	62,290	63,000	66,700	67,514	+8.4%	+7.2%	+1.2%
売上高	62,126	65,000	66,500	67,288	+8.3%	+3.5%	+1.2%
売上原価 原価率	40,132 64.6%	42,400 65.2%	42,800 64.4%	43,300 64.4%	+7.9% 0.2pt改善	+2.1% 0.8pt改善	+1.2% ±0pt
売上総利益 利益率	21,994 35.4%	22,600 34.8%	23,700 35.6%	23,987 35.6%	+9.1% 0.2pt改善	+6.1% 0.8pt改善	+1.2% ±0pt
販管費	15,408	15,600	16,400	16,460	+6.8%	+5.5%	+0.4%
営業利益	6,585	7,000	7,300	7,526	+14.3%	+7.5%	+3.1%
経常利益	6,919	7,200	7,600	7,793	+12.6%	+8.2%	+2.5%
親会社株主に帰属 する当期純利益	4,969	5,200	5,800	6,003	+20.8%	+15.4%	+3.5%
ROE	10.0%	9.6%	10.5%	11.0%	+1.0pt	+1.4pt	+0.5pt

セグメント別の損益の状況

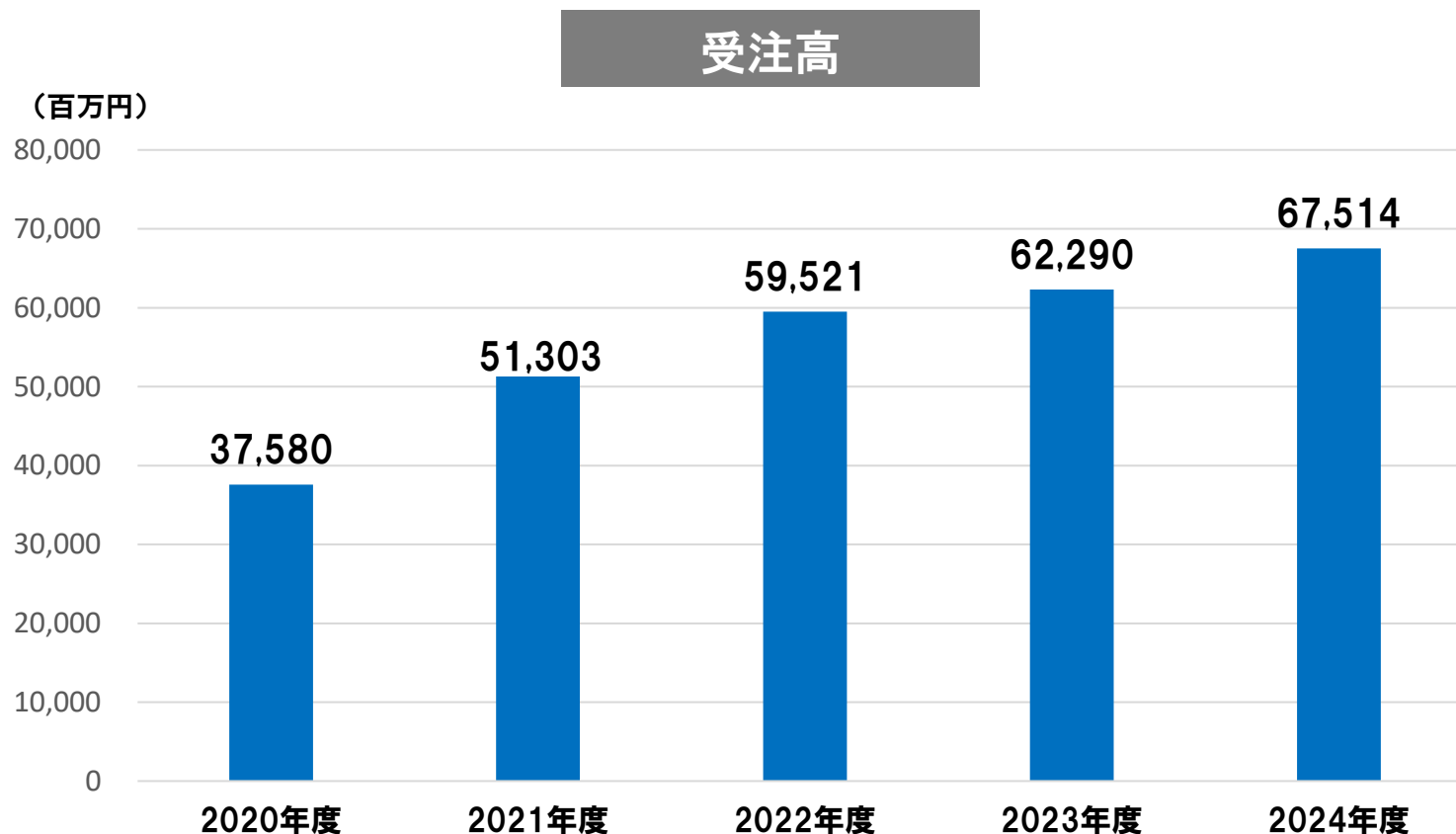
(百万円)

		2023年度 実績	2024年度 期初予想	2024年度 修正予想 (25年3月)	2024年度 実績	前期比	期初 予想比	3月 予想比
装置事業	受注高	53,565	53,700	56,600	57,283	+6.9%	+6.7%	+1.2%
	売上高	53,518	56,000	56,900	57,507	+7.5%	+2.7%	+1.1%
	営業利益	5,848	6,180	6,400	6,610	+13.0%	+7.0%	+3.3%
サービス事業	受注高	7,634	8,000	8,400	8,532	+11.8%	+6.7%	+1.6%
	売上高	7,536	7,900	8,300	8,425	+11.8%	+6.7%	+1.5%
	営業利益	681	800	800	793	+16.4%	△0.8%	△0.8%
その他事業	受注高	1,453	1,700	2,100	2,170	+49.3%	+27.7%	+3.4%
	売上高	1,455	1,500	1,700	1,758	+20.8%	+17.2%	+3.4%
	営業利益	51	20	100	126	+146.3%	+533.5%	+26.7%
連結消去	受注高	△363	△400	△400	△472	—	—	—
	売上高	△383	△400	△400	△403	—	—	—
	営業利益	3	0	0	△4	—	—	—
計	受注高	62,290	63,000	66,700	67,514	+8.4%	+7.2%	+1.2%
	売上高	62,126	65,000	66,500	67,288	+8.3%	+3.5%	+1.2%
	営業利益	6,585	7,000	7,300	7,526	+14.3%	+7.5%	+3.1%

2024年度実績 受注高について

■ 受注高は、4期連続で過去最高更新

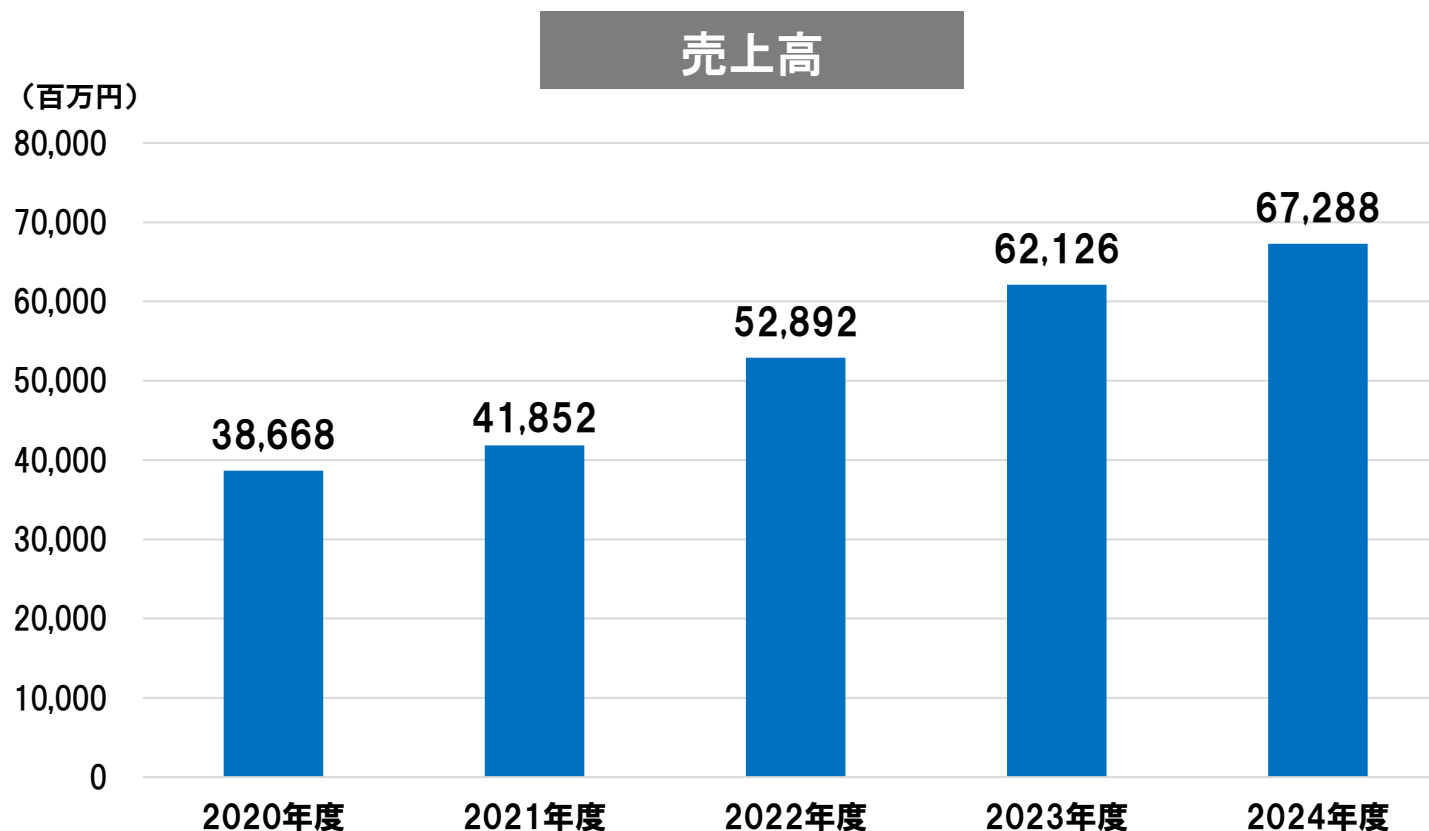
日本を中心に北米・中国が増加、韓国・台湾は横ばい、東南アジア・欧州は減少



2024年度実績 売上高について

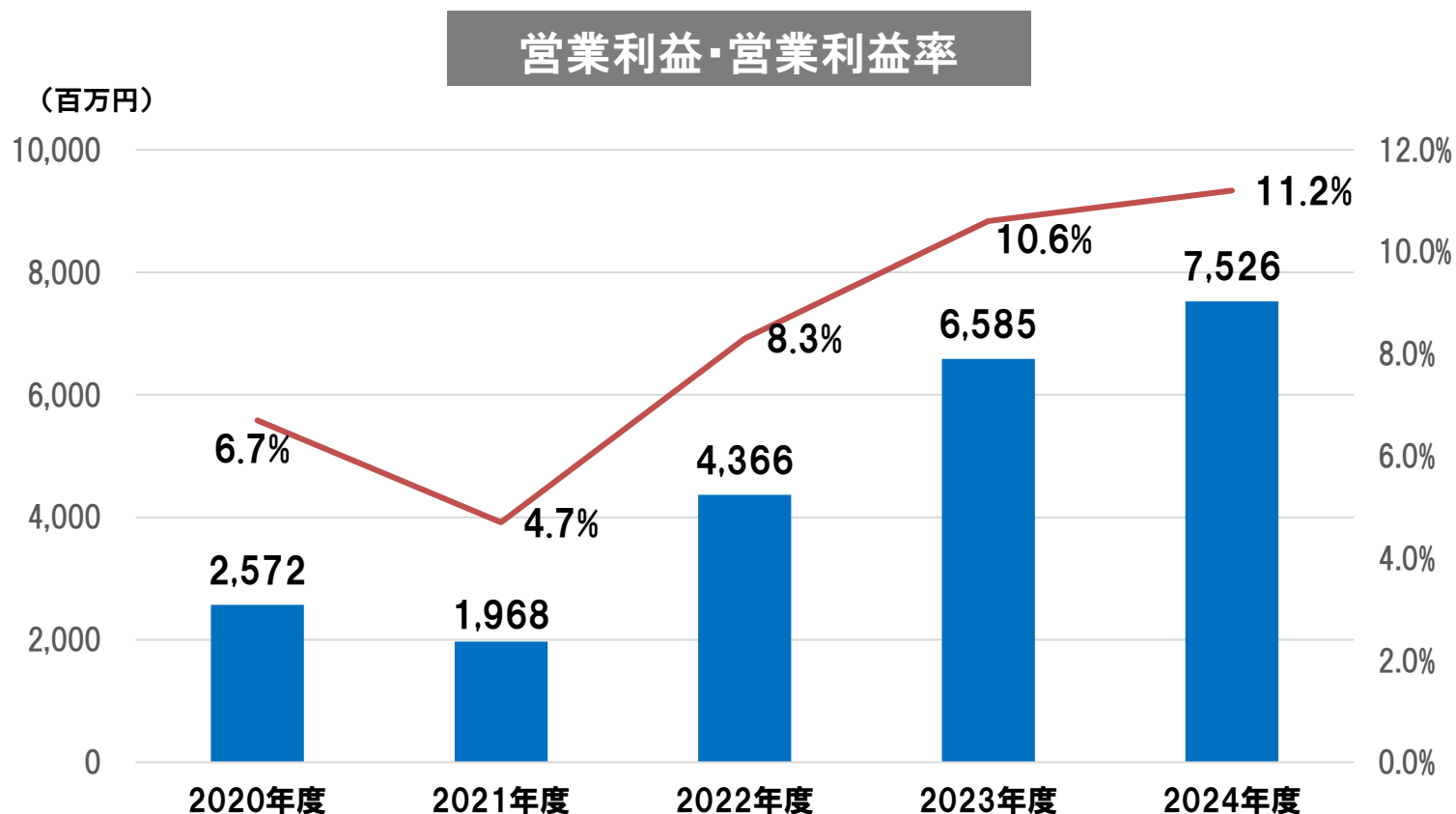
■ 売上高は、3期連続で過去最高更新

日本・北米を中心に東南アジア・韓国・台湾が増加、中国は前期並み、欧州は減少



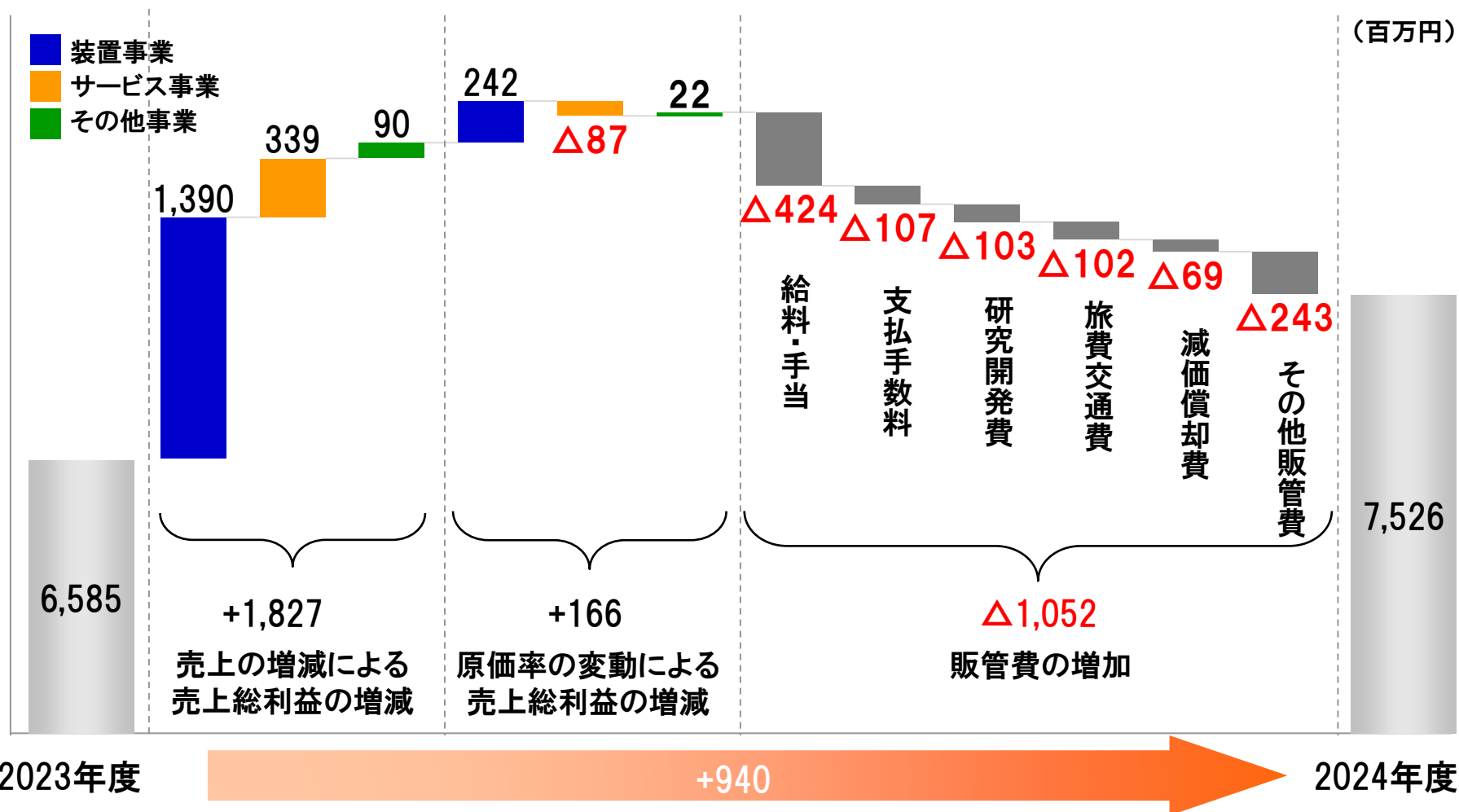
2024年度実績 営業利益・営業利益率について

- 営業利益は、2期連続で過去最高更新
売上高の増加および原価率改善により収益性が向上



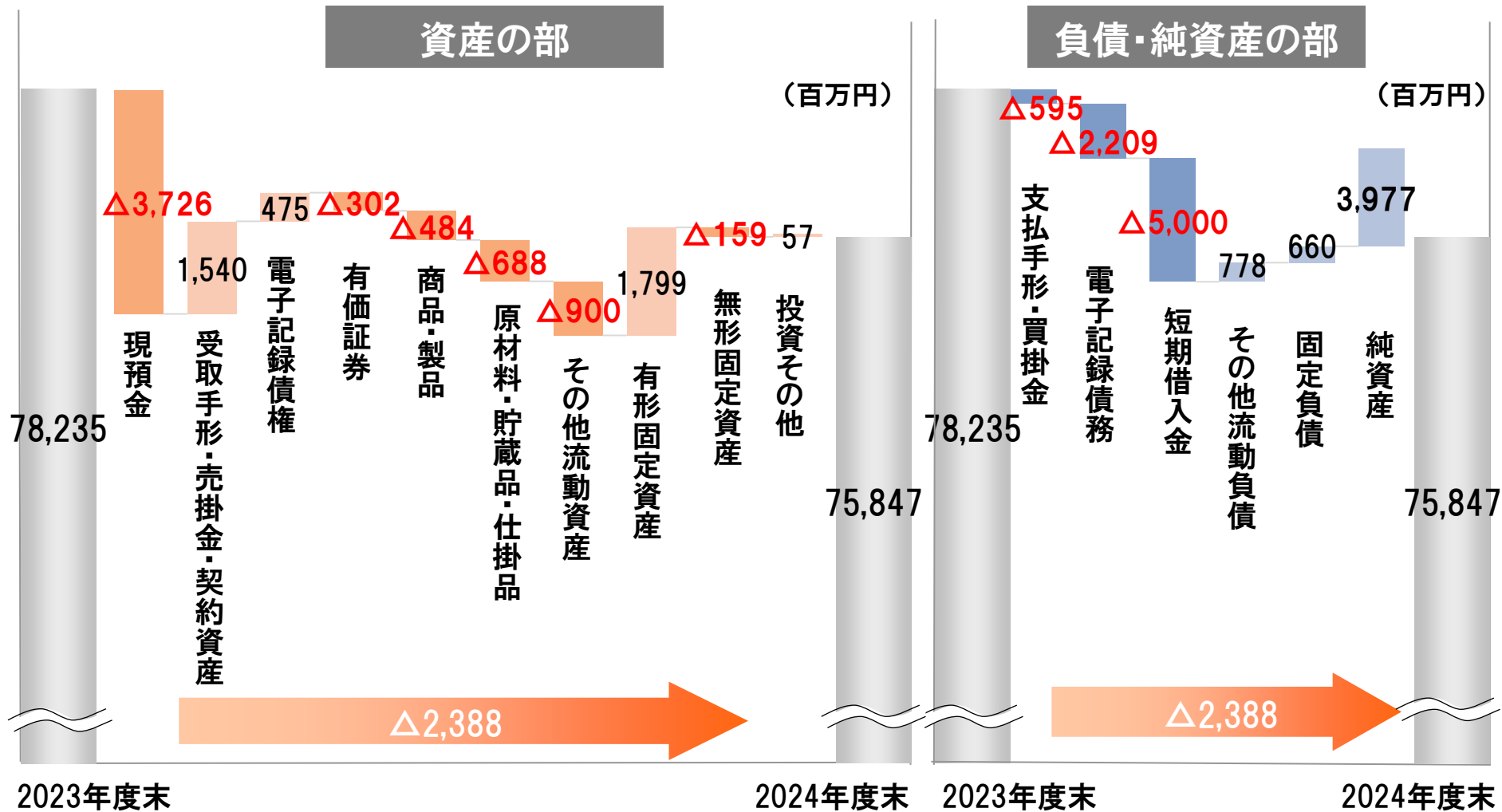
営業利益の増減要因分析

■販管費は増加したが、主に装置事業・サービス事業の増収、装置事業の原価率改善により増益



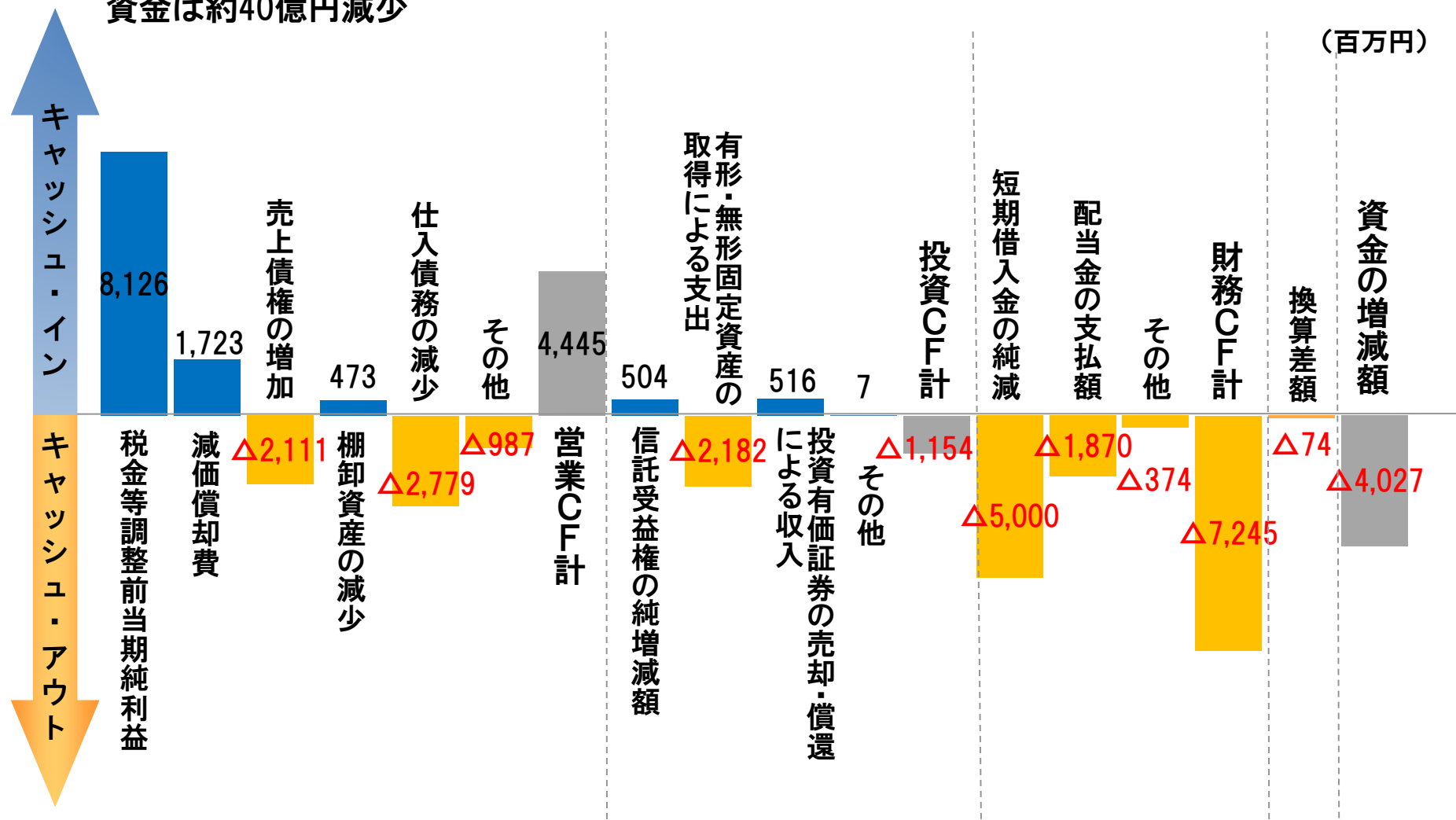
資産・負債の状況

- 売上拡大に伴う売上債権の増加や設備投資による固定資産の増加があったが、短期借入金の返済により、総資産は約24億円減少



キャッシュフローの状況

■ 営業CFは約44億円のキャッシュインとなったが、設備投資や短期借入金の返済により
資金は約40億円減少



装置事業セグメント

(百万円)

	2023年度 実績	2024年度 期初予想	2024年度 修正予想 (25年3月)	2024年度 実績	前期比	期初 予想比	3月 予想比
受注高	53,565	53,700	56,600	57,283	+6.9%	+6.7%	+1.2%
売上高	53,518	56,000	56,900	57,507	+7.5%	+2.7%	+1.1%
営業利益	5,848	6,180	6,400	6,610	+13.0%	+7.0%	+3.3%
利益率	10.9%	11.0%	11.2%	11.5%	+0.6pt	+0.5pt	+0.3pt

環境試験器

- 国内では、汎用性の高い標準製品、カスタム製品いずれも受注高・売上高ともに前期比で増加。
- 海外では、受注高は主に北米、中国が増加したが、東南アジアが減少し前期並み。
売上高は東南アジア、北米、韓国が増加したが、中国は前期と同水準、欧州が減少し前期並み。

エネルギーデバイス装置

- EVバッテリー向け一括案件の投資が減少し、主に国内において受注高・売上高ともに前期比で減少。

半導体関連装置

- サーバー関連の大型案件の受注獲得により、受注高は前期比で増加、売上高はメモリ関連の投資抑制の影響を受け、前期比で大幅に減少。

サービス事業セグメント

(百万円)

	2023年度 実績	2024年度 期初予想	2024年度 修正予想 (25年3月)	2024年度 実績	前期比	期初 予想比	3月 予想比
受注高	7,634	8,000	8,400	8,532	+11.8%	+6.7%	+1.6%
売上高	7,536	7,900	8,300	8,425	+11.8%	+6.7%	+1.5%
営業利益	681	800	800	793	+16.4%	△0.8%	△0.8%
利益率	9.0%	10.1%	9.6%	9.4%	+0.4pt	△0.7pt	△0.2pt

アフターサービス・エンジニアリング

■ 予防保全サービス・修理サービスともに堅調に推移し、受注高・売上高ともに前期比で増加。

受託試験・レンタル

■ EVバッテリー向け試験設備増強の効果があり、受注高・売上高ともに前期比で増加。

その他事業セグメント

(百万円)

	2023年度 実績	2024年度 期初予想	2024年度 修正予想 (25年3月)	2024年度 実績	前期比	期初 予想比	3月 予想比
受注高	1,453	1,700	2,100	2,170	+49.3%	+27.7%	+3.4%
売上高	1,455	1,500	1,700	1,758	+20.8%	+17.2%	+3.4%
営業利益 利益率	51 3.5%	20 1.3%	100 5.9%	126 7.2%	+146.3% +3.7pt	+533.5% +5.9pt	+26.7% +1.3pt

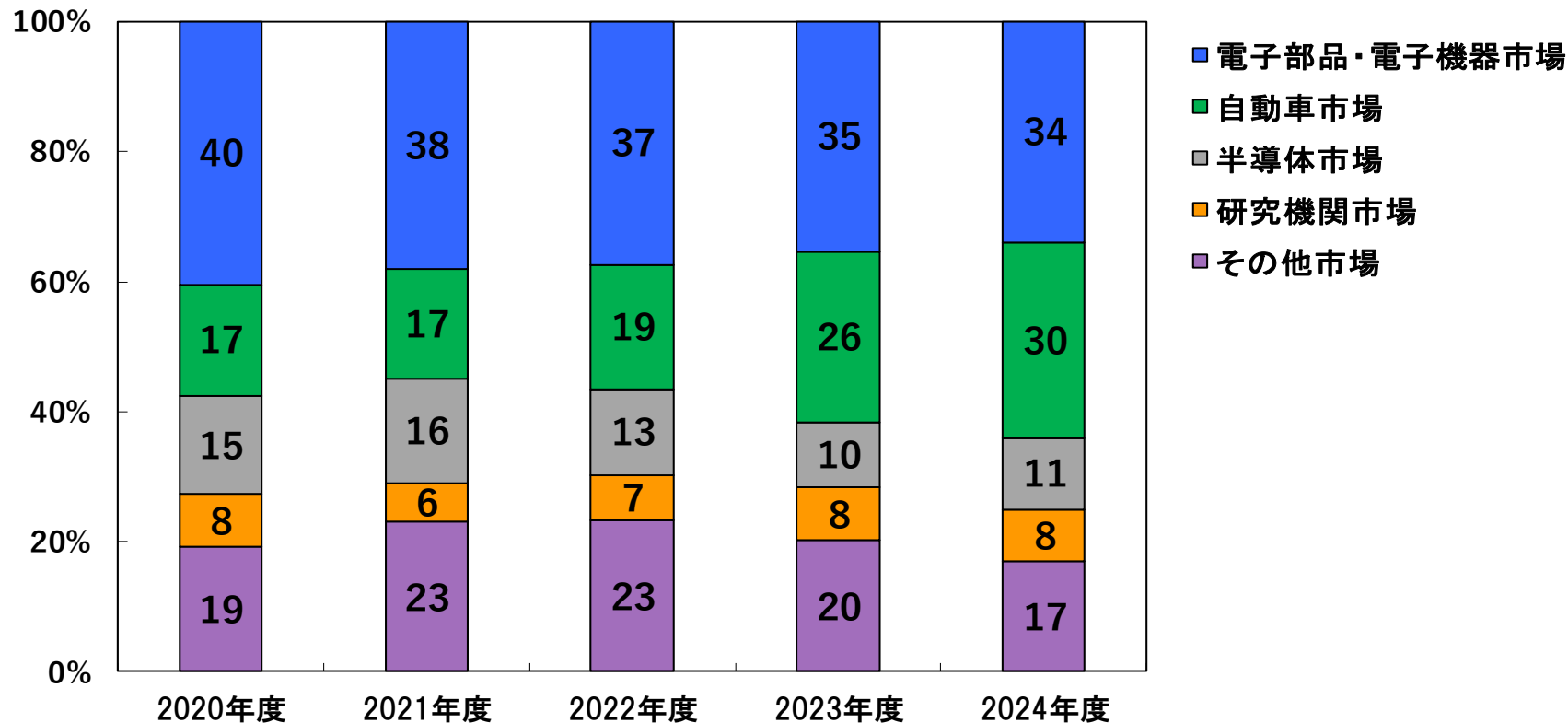
環境保全・植物育成装置

- 水辺づくりや森づくりが堅調に推移するとともに、植物研究用装置や植物工場の大型案件があり、受注高・売上高ともに前期比で増加。
- 大阪・関西万博で展示されるアクアポニックス(植物の水耕栽培と陸上養殖を組み合わせた循環型生産システム)や会場の緑化のための植物苗・資材も納入。

市場別売上構成比

- 電子部品・電子機器市場は前期と同水準、EV・バッテリー向けの売上計上が進み、カーエレクトロニクスを含む自動車市場の構成比が増加

単体(装置事業)

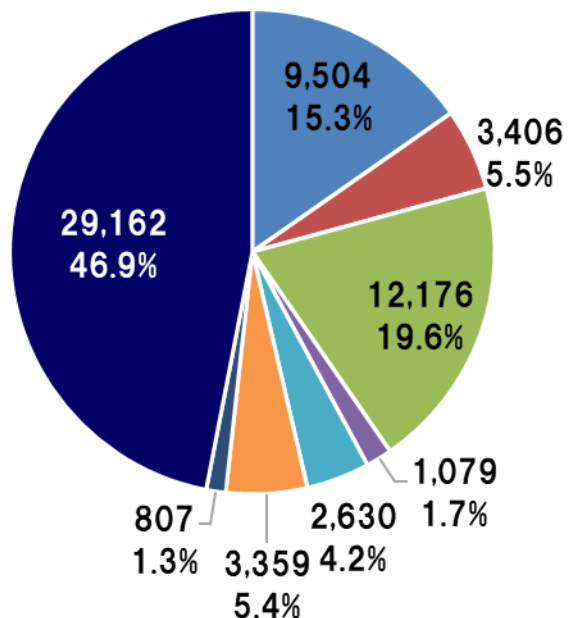


地域別売上構成比

■ 日本の売上高が増加し構成比が上昇、海外は主に北米の売上高が増加

2023年度

海外売上高比率：53.1%



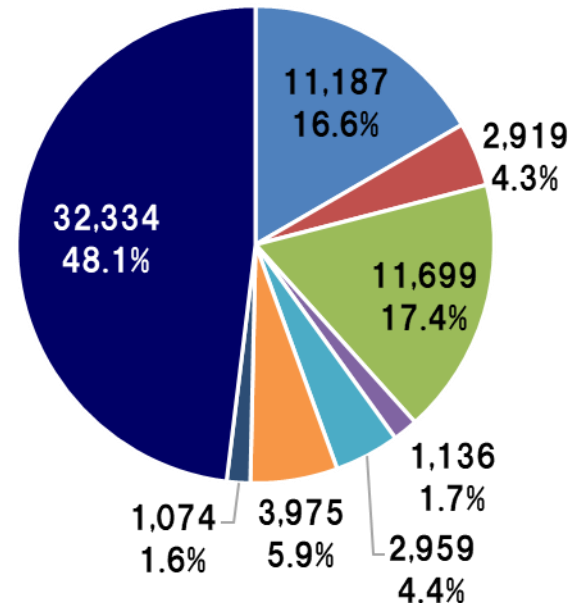
計 62,126百万円

海外売上高:32,964百万円

2024年度

海外売上高比率：51.9%

- 北米
- 欧州
- 中国
- 台湾
- 韓国
- 東南アジア・インド
- その他
- 日本



計 67,288百万円

海外売上高:34,953百万円

2024年度 ESGの主な取り組み

■E(環境)

第8次環境中期計画(2022～2025年度)のもと、
地球温暖化対策および生物多様性保全活動を推進

- ・低GWP冷媒を搭載した恒温恒湿器など環境配慮型製品を発売
- ・「エスペック50年の森」として2024年4月までに植樹祭を3回実施、12,000本を植樹

■S(社会)

- ・教育制度の拡充や次世代経営人材の育成、新しい人事評価制度の立案
- ・企業理念の理解を深める研修会や全社イベントの開催
- ・エンゲージメント調査を実施、執行役員・本部長が行動計画を策定・実行

■G(ガバナンス)

- ・グループ全体の内部統制システムの強化
- ・サステナブル調達ガイドラインを策定

配当基本方針および実績

配当基本方針

※2025年5月15日、配当基本方針の改定を発表(P.44)

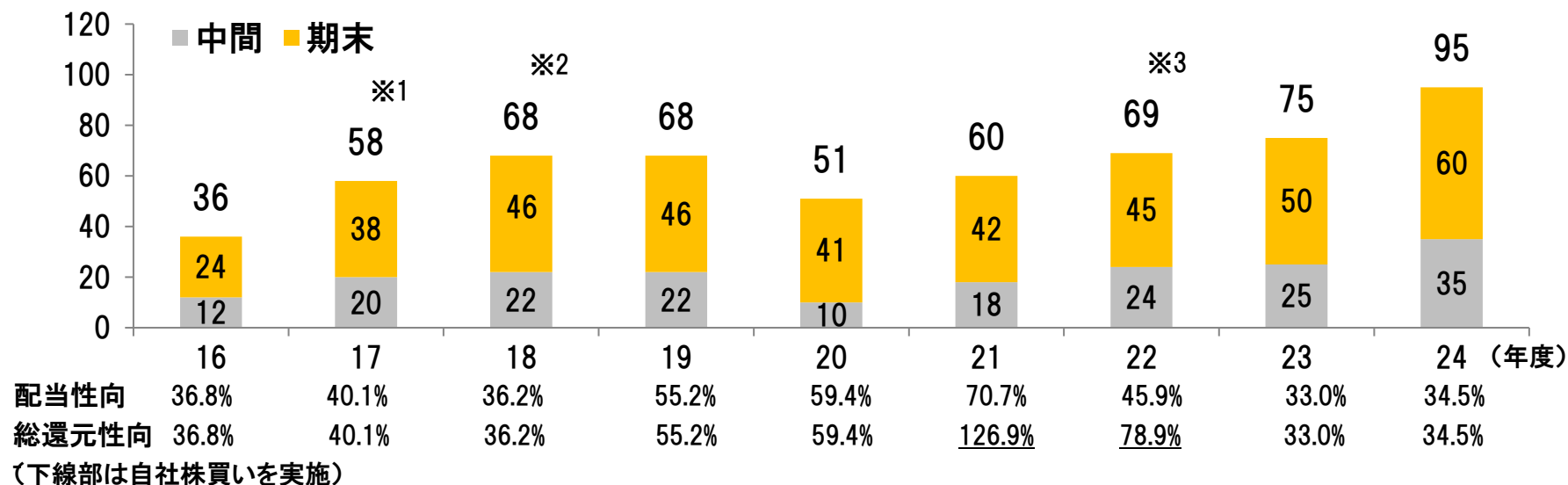
配当性向30%に加え、余剰資金の超過金額の1/3を目途に上乗せする

必要な内部留保の水準を考慮しつつ、自己株式取得を機動的に実施する

※安定配当として年20円の配当金を利益水準に関わらず維持するが、2期連続で最終赤字の場合は見直しを行う

一株当たり配当金と配当性向・総還元性向

(円) 2024年度は、期末配当金を期初計画から15円増配(2025年3月7日発表)し、年間95円を予定



※1.2017年度は創業70周年記念配当2円(中間1円、期末1円)を含む

※2.2018年度は海外連結会社の決算期が15ヵ月間の変則決算 12ヵ月とした場合の配当性向は39%(参考値)

※3.2022年度は創業75周年記念配当4円(中間2円、期末2円)を含む

「あいち次世代モビリティ・テストラボ」サービス開始 車載用バッテリーおよびEV・自動化モジュールの試験需要に対応

■あいちバッテリー安全認証センター

- ・国内最大級の車載用バッテリー専門試験所として2025年2月開設
- ・最新の試験設備により、車載用バッテリーの大型化・大容量化に対応
- ・国連規則ECE-R100の安全性試験をはじめとする各種試験規格に対応



あいちバッテリー安全認証センター
(愛知県常滑市)

■豊田試験所

- ・当社最大の総合試験所である豊田試験所の機能を拡張(2025年4月サービス開始)
- ・e-Axle・PCU・ECUなど供試品の大型化に対応
- ・EV・自動化モジュールの動作状態での使用環境を再現し、評価・計測するサービスを新たに強化



豊田試験所(愛知県豊田市)

TOPICS 2

AI・自動運転分野の試験需要に対応 急速温度変化チャンバー

- ・2025年4月、急速温度変化チャンバーに試料温度を20℃/分で制御可能なハイパフォーマンスモデルをラインアップ
- ・半導体パッケージの信頼性試験規格、エレクトロニクス、自動車市場などの国際規格に適合し、低GWP※冷媒「R-449A」を標準搭載



急速温度変化チャンバー(TCC-151W-20)

低GWP冷媒搭載 低温恒温(恒湿)器 プラチナスJシリーズ ECOタイプを発売

- ・2024年11月、環境試験器のグローバルスタンダードモデル「プラチナスJシリーズ」よりECOタイプを発売
- ・独自の冷凍技術により、現行モデルと比較して消費電力を最大70%低減、低GWP※冷媒「R-449A」搭載により温室効果ガス排出量削減に貢献



低温恒温(恒湿)器プラチナスJシリーズ ECOタイプ

※二酸化炭素を基準に、ほかの温室効果ガスの温暖化する能力を表した数字のこと。値が小さいほど環境負荷が少ない

TOPICS 3

-70℃でおいしく急速冷凍 超低温ショックフリーザーを発売

- ・2025年4月、-70℃の超低温で食品を急速に冷凍し、生鮮食品も鮮度を保ちながら保存できる「超低温ショックフリーザー」を発売
- ・低風速環境下での冷凍を実現することで、食品の乾燥を防ぎながら、保存、解凍、再加熱まで1台で完結



超低温ショックフリーザー

低GWP冷媒搭載 急速温度変化装置を コスモピアハイテックが国内で初めて発売

- ・2024年10月、当社グループのコスモピアハイテックが国内初となる低GWP※冷媒「R-473A」搭載の急速温度変化装置を発売
- ・国際的な試験規格に適合するとともに、温室効果ガス排出量削減に貢献



急速温度変化装置プレミアムエクセレントシリーズ（EC-28PXHH）

※二酸化炭素を基準に、ほかの温室効果ガスの温暖化する能力を表した数字のこと。
値が小さいほど環境負荷が少ない

社外からの評価

■ ESG関連の評価

- ・ESG指数「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」組み入れ
- ・CDP 気候変動分野の調査で5年連続「Bスコア」、水セキュリティは「B-スコア」「サプライヤーエンゲージメント評価」では、2年連続最高評価の「サプライヤー・エンゲージメント・リーダー」に選定
- ・英フィナンシャル・タイムズ、独調査会社スタティスタ「アジア太平洋地域気候変動リーダー企業」に2年連続で選定
- ・日本経済新聞社「日経サステナブル総合調査 SDGs経営編」3.5つ星
- ・日本経済新聞社「日経サステナブル総合調査 スマートワーク経営編」3つ星



FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index



NIKKEI
Smart Work
★★★ 2025



■ IRサイトの評価

- ・「大和インターネット IR表彰」優良賞
- ・日興アイ・アール「全上場企業ホームページ充実度ランキング」最優秀サイト
- ・「Gomez IRサイトランキング2024」銅賞(業種別17位)
- ・「Gomez ESGサイトランキング」優秀企業



中期経営計画
PROGRESSIVE PLUS 2027

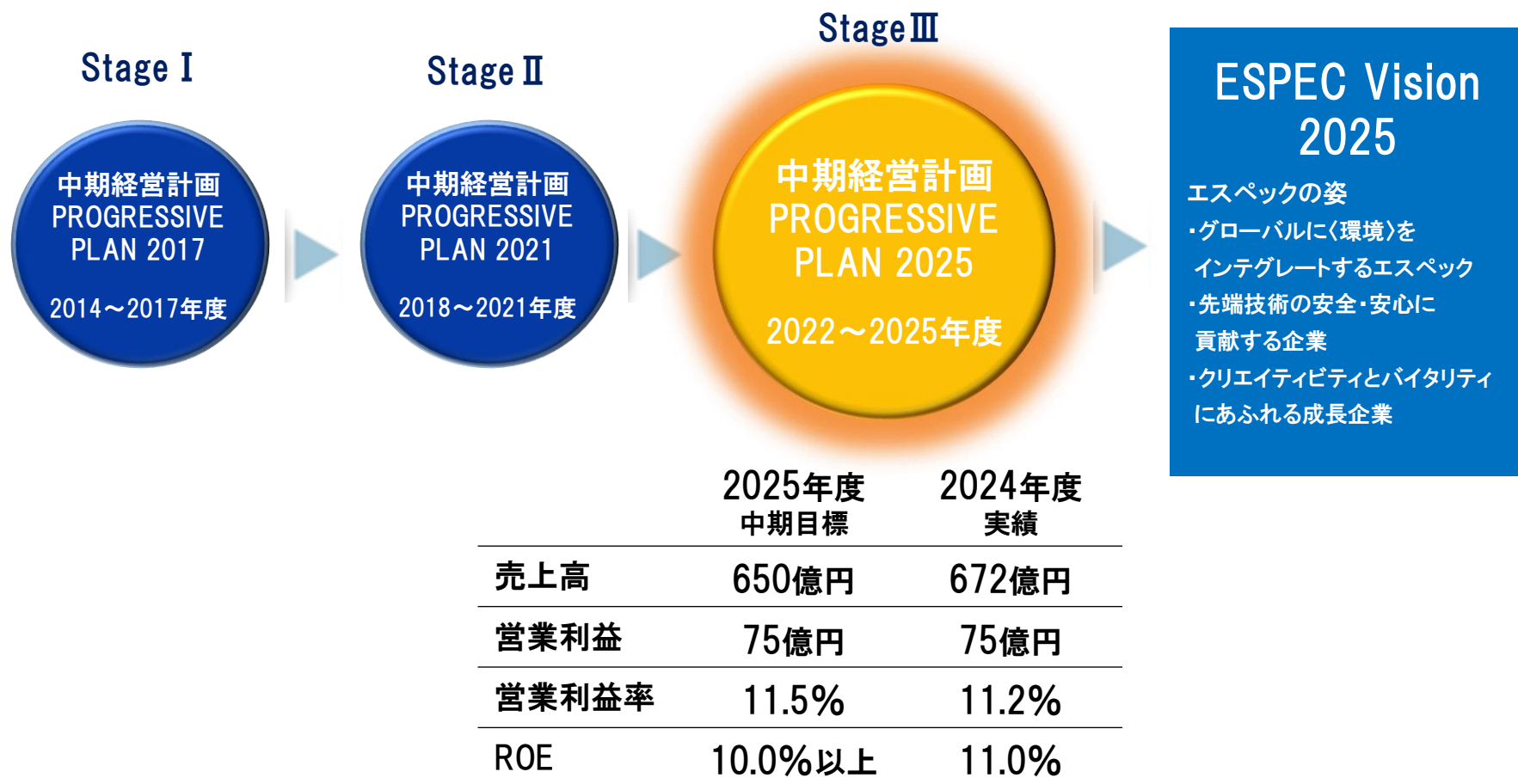
計画実施期間 2025～2027年度

米相互関税政策の影響・対応について

- ・米国には子会社があり現地生産比率は80%以上を占め、日本からの輸出は連結売上高の数%程度、また、米国・中国間の貿易もほとんど無いことから直接的な影響は軽微
- ・間接的な影響として世界経済の低迷による投資抑制が考えられるが、先端技術開発の投資は継続すると認識
- ・引き続き事業への影響を注視し、米国、中国、日本の生産拠点、東南アジアのサービス機能の活用などエスベックグループのグローバルな総合力により適切な対応を行っていく

PROGRESSIVE PLAN 2025 前倒し達成

「ESPEC Vision 2025」の実現に向けて、Stage I ～ IIIの4カ年ごとの中期経営計画を実行
2024年度にStage III「PROGRESSIVE PLAN 2025」の目標を1年前倒して達成

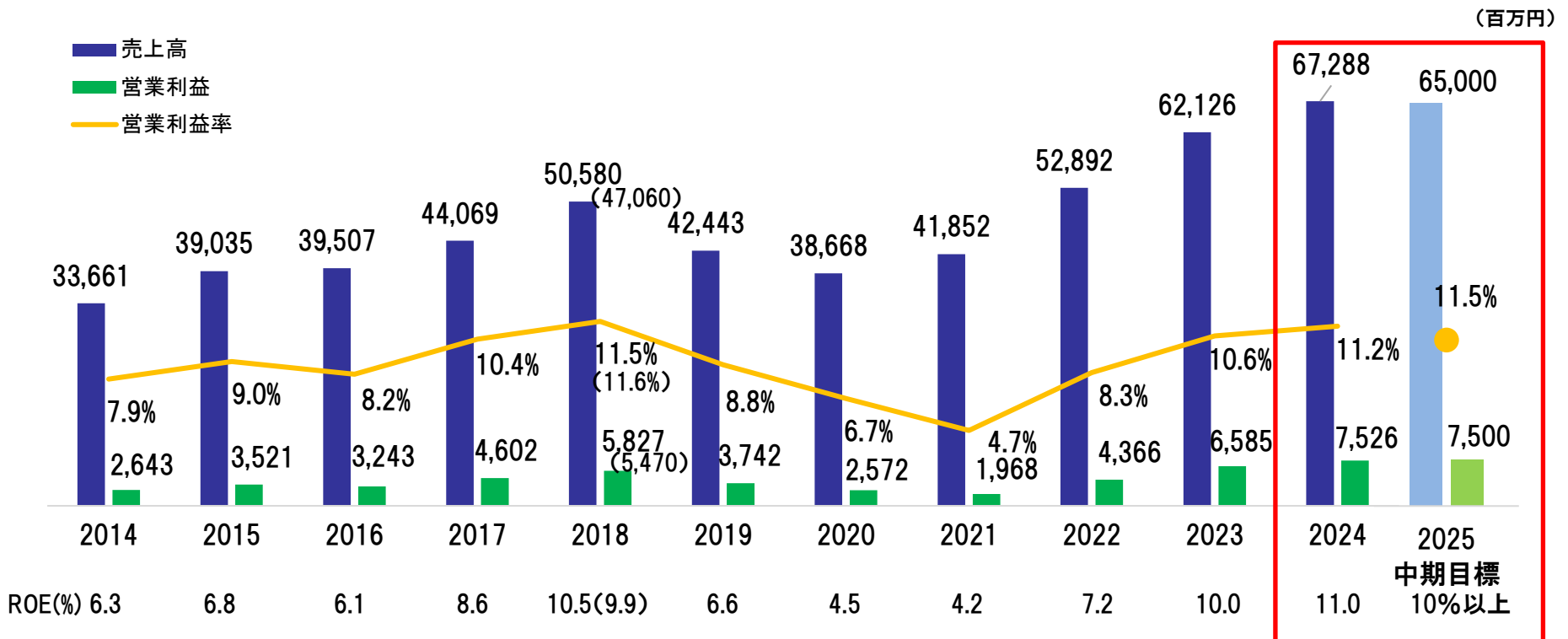


PROGRESSIVE PLAN 2025 目標と実績

Stage I PROGRESSIVE PLAN 2017

Stage II PROGRESSIVE PLAN 2021

Stage III PROGRESSIVE PLAN 2025



※ 2018年度は海外連結会社の決算期間が15ヵ月の変則決算、()は海外連結会社の決算対象期間が12ヵ月であった場合の参考値

PROGRESSIVE PLAN 2025 成果と課題

戦略	成果	まとめ・経営課題
装置事業	・EV・バッテリー分野の開発・生産用途の受注獲得 ・カスタム製品の国内での競争優位性向上 ・先端技術分野向け新製品拡充 ・M&Aによる冷凍制御技術の獲得	・EV・バッテリー分野の試験需要を獲得し、調達難への対応や値上げの実施、生産能力増強により目標を達成 ・一方、付加価値向上やモノづくりの高効率化、人的資本の強化など持続的成長に向けた「質の向上」に課題
サービス事業	・予防保全サービスの拡大 ・EVバッテリーの安全性試験需要拡大(あいち次世代モビリティ・テストラボ開設、栃木での試験設備増強)	
グローバル	・中国:EV・IoT分野の活動強化による収益確保 ・韓国:グローバル企業や受託試験機関の受注拡大 ・北米:自動車や衛星通信分野の受注拡大	
新規事業	・半導体向け受託計測サービス、食品機械新製品拡充	
モノづくり改革とDX	・国内生産能力の増強	
組織開発 人材開発	・教育制度の拡充、次世代経営人材の育成 ・エンゲージメント向上	
経営基盤強化	・グループガバナンスの強化 ・環境中期計画の実行	

2027年を見据えた環境認識(SWOT分析)

プラス要因

マイナス要因

内部環境

[強み]

- ・トップシェア(世界30%、日本60%以上)
- ・環境試験業界でのブランド力
- ・グローバル企業への長期にわたる継続的な納入実績と信頼
- ・豊富な製品群、カスタム対応力
- ・グローバル生産販売サービス体制
(日※・米※・中※・韓※、ドイツ、タイ、ベトナム ※生産機能有)

[弱み]

- ・急激な受注拡大への対応による業務効率の悪化
- ・先端技術開発にミートした製品開発
- ・人材不足による技術・技能の伝承の遅れ
- ・DXの遅れ

外部環境

[機会]

- ・AI半導体、自動運転、衛星通信など先端技術開発の継続によるグローバル市場での試験需要の拡大
- ・労働人口減少や試験の高度化を背景に試験業務や装置管理の外部委託が増加

[脅威]

- ・米中対立による世界経済の低迷
- ・中国・台湾企業との価格競争の激化
- ・EV・バッテリー向け投資の減速
- ・環境規制の強化
- ・インフレによる部材価格の高騰

筋肉質で持続可能な高利益体質の確立

質の向上と利益成長により「筋肉質な企業」となることで
持続的な企業価値向上を目指す

■ ターゲット市場: AI半導体、自動運転、衛星通信

■ 中期目標 : 2027年度 売上高 700億円

営業利益 105億円

営業利益率 15.0%

当期純利益 76億円

ROE 12.0%以上

※想定レート(米ドル)145円

PROGRESSIVE PLUS 2027 3つの戦略

企業価値向上に向けて事業戦略・財務資本戦略・非財務戦略を推進し
積極的な成長投資と株主還元を実行

企業価値の向上

1. 事業戦略

- ・装置事業戦略
- ・グローバル戦略
- ・モノづくり戦略
- ・サービス事業戦略
- ・新規事業戦略

2. 財務資本戦略

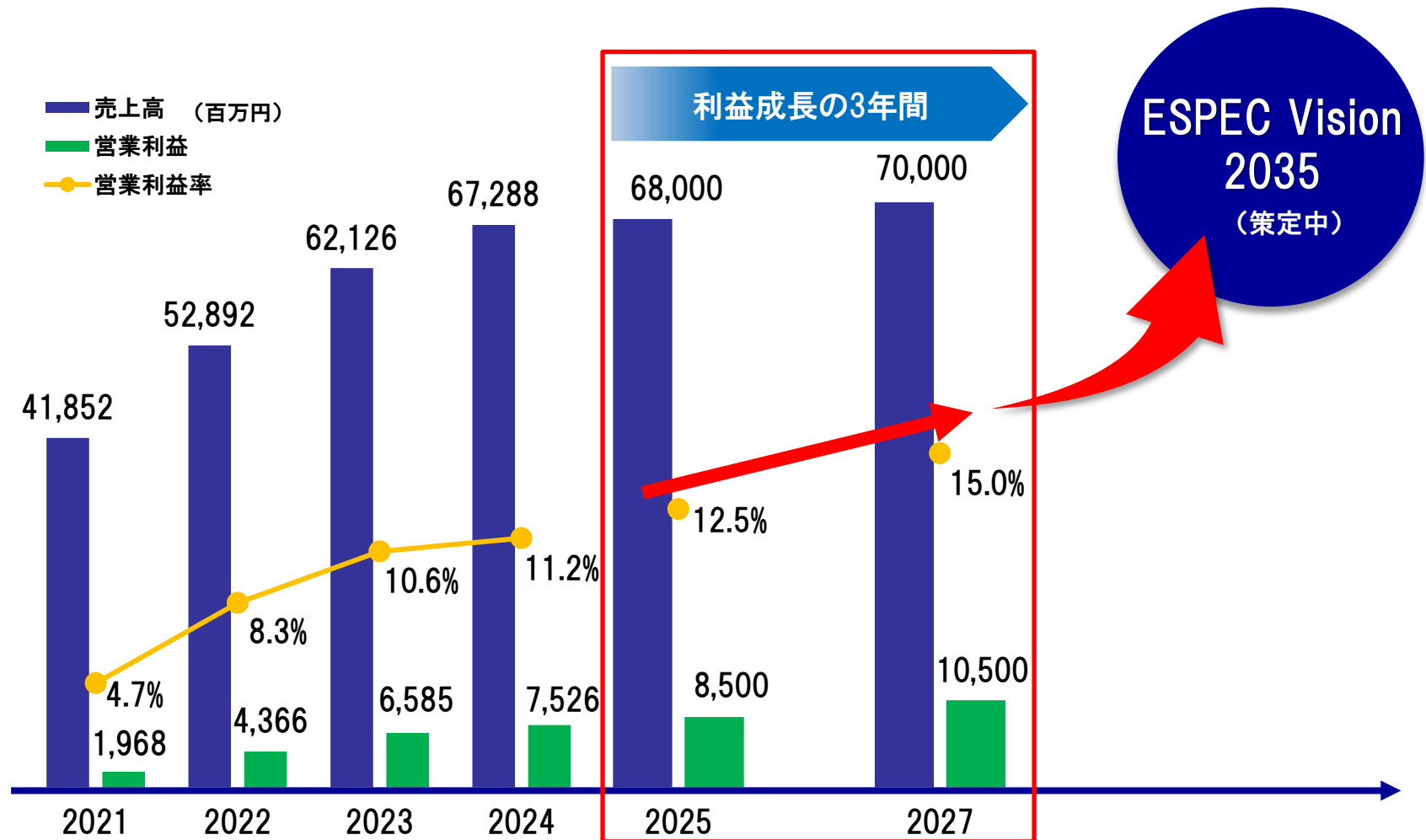
- ・財務資本戦略
- ・IR戦略

3. 非財務戦略

- ・人的資本
- ・環境
- ・グループガバナンス

PROGRESSIVE PLUS 2027 の位置づけ

10年先を見据えた3年間として営業利益率15%に挑戦
さらなる成長への基盤をつくる



ターゲット市場

- ・EV・バッテリー向け投資が減速すると想定
- ・先端技術の実用化に向けて試験需要の拡大を見込む
AI半導体・自動運転・衛星通信分野をターゲット市場とする

■ ターゲットとする先端技術分野とエスペックの提供価値

“先端技術の実用化に向けた高い信頼性、耐久性などの品質確保”

AI半導体

半導体の高集積化、自動運転に搭載されるセンサなどの高性能化に伴う技術課題の解決に貢献

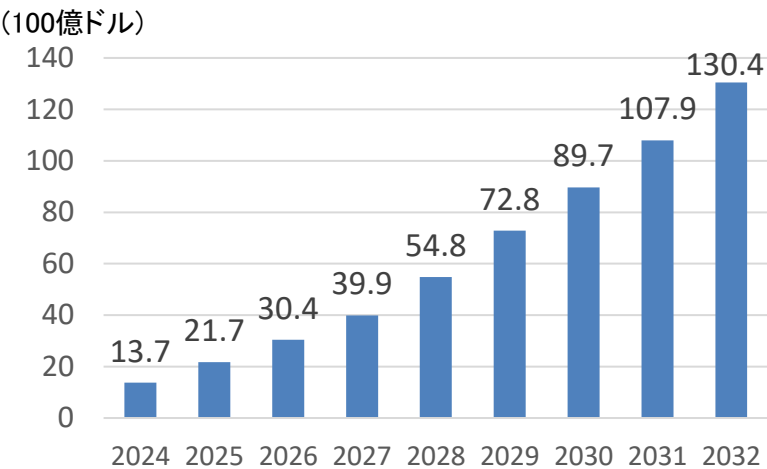
自動運転

衛星通信

米国での商用衛星通信に関する開発に貢献
国内の民間事業者による小型衛星通信事業開発に貢献

AI半導体・サーバー市場の試験需要

生成AIが社会全体に広まるなか、半導体、データセンター、ストレージ、電子部品、電子材料など先端技術分野の開発が活発化する。
データ通信の大容量化、高速化に伴い、AI半導体の高性能化、高集積化が進むなか、デジタルインフラとしての高い信頼性が求められており、さまざまな試験需要の増加を見込む。



＜世界のAI市場規模の推移＞

総務省令和6年情報通信白書より引用

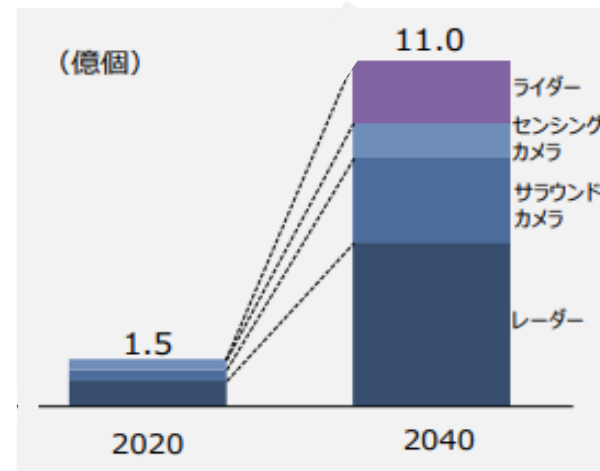
＜市場課題と試験需要＞

	サーバー	半導体 (GPU、メモリ、ロジック)	電子部品 (コンデンサ、コネクタ)	電子材料 (基板材料、絶縁材)
市場課題	高発熱(放熱対策)、微細配線化、3D実装、パッケージ信頼性(温度急変)			
試験需要	耐久性(耐環境)評価 信頼性評価	スクリーニング(検査) 信頼性評価 パッケージ接合性評価	品質評価 信頼性評価 電気的特性評価	信頼性評価 材料特性評価 熱処理(絶縁層膜形成)

自動運転市場の試験需要

ソフトウェア定義車両(SDV※)など、自動車の電動化・知能化に向けた自動車関連メーカーの開発が活発化する。自動運転に用いる統合ECU、車載カメラモジュール、LiDARなど各種センサにおいては、人命にかかわる電子機器のため、より高い信頼性確保、耐久性確保に向けた試験需要の増加を見込む。

※SDV:Software Defined Vehicle



＜自動運転搭載センサの個数＞

経産省 製造産業局 市場規模見通しより引用

＜市場課題と試験需要＞

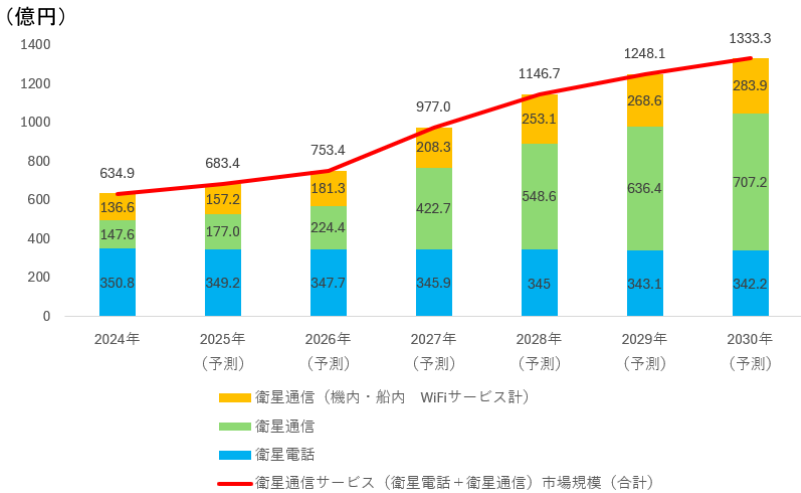
	統合ECU	自動運転用モジュール (車載カメラモジュール等)	センシングデバイス (イメージセンサ、LiDAR)
市場課題	気候変動など多様な気象環境への対応、自動運転システム 認識・処理能力向上、センサの精度と信頼性向上		
試験需要	耐久性(耐環境性)評価 信頼性評価 熱対策評価	認定試験(規格試験) 耐久性(耐環境性)評価 信頼性評価	スクリーニング(検査) 信頼性評価

衛星通信市場の試験需要

米国や日本において開発が進展する民間企業の商用衛星通信技術の分野をターゲットとする。衛星通信はデジタル格差の解消や災害時などの緊急時の通信インフラを支える手段として重要な役割を担うため、民生用部品の活用や転用も進むと予想する。衛星通信技術の実用化に向けた過酷な環境下での耐久性や信頼性確保のための試験需要の増加を見込む。

<市場課題と試験需要>

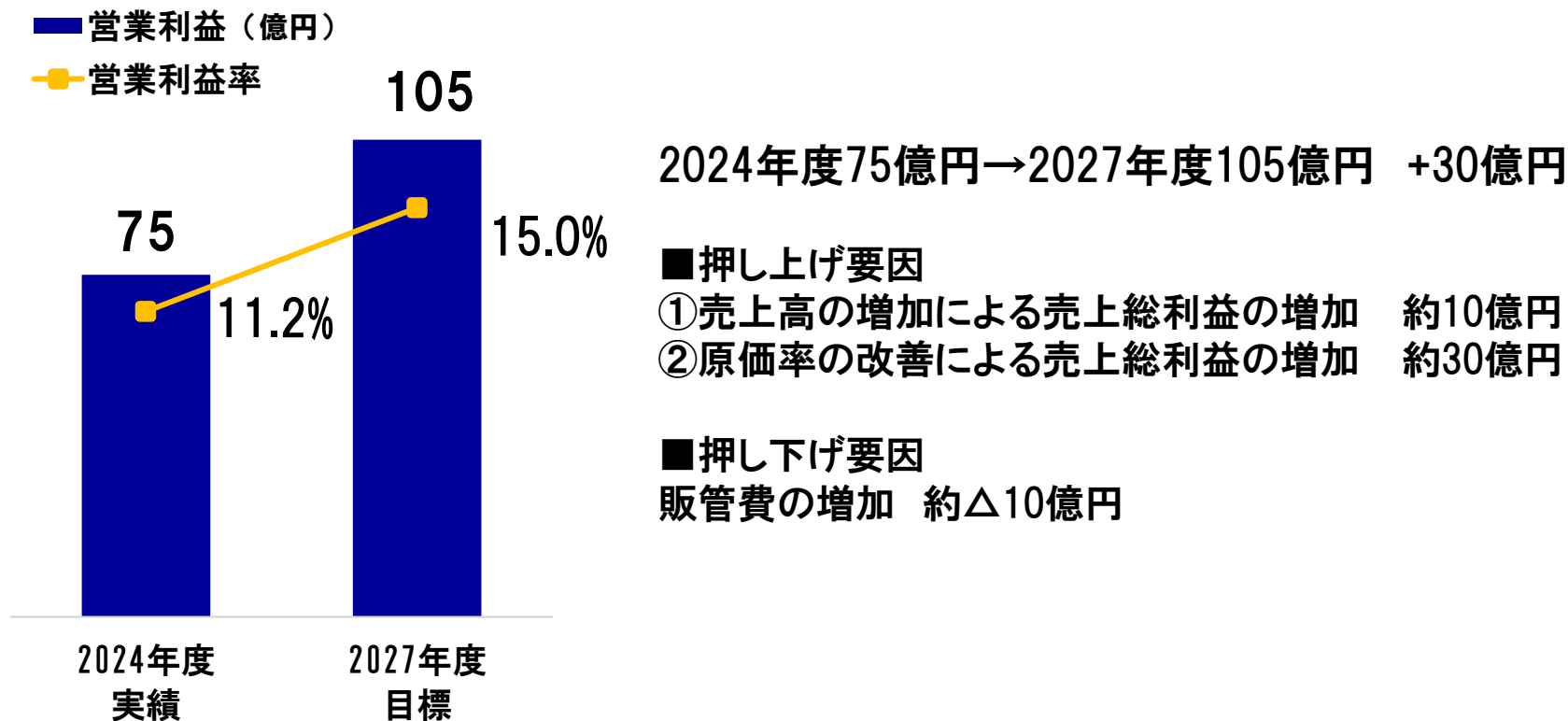
	人工衛星 低軌道衛星(LEO)	人工衛星搭載機器 (電源、通信、姿勢制御)	人工衛星搭載部品 (半導体・太陽光パネル・電池)
市場課題	過酷な宇宙環境下(温度、振動、圧力、衝撃)で長期間の使用(約15年)に耐えうる 信頼性確保、人工衛星の低コスト化		
試験需要	耐久性(耐環境)評価 信頼性評価	耐久性(耐環境)評価 信頼性評価 長期寿命試験	スクリーニング(検査) 信頼性評価 電氣的・材料特性評価



<国内衛星通信サービス市場規模推移>
(株)矢野経済研究所調査資料より引用

2027年度営業利益目標の達成イメージ

- ・EV・バッテリー向け投資の減速をAI半導体、自動運転、衛星通信分野でカバー
- ・商品価値の向上およびモノづくりの高効率化により、特に装置事業の環境試験器の売上総利益率を向上
- ・サービス事業では主に受託試験事業の売上高増加により営業利益を拡大



事業セグメント別 中期経営目標

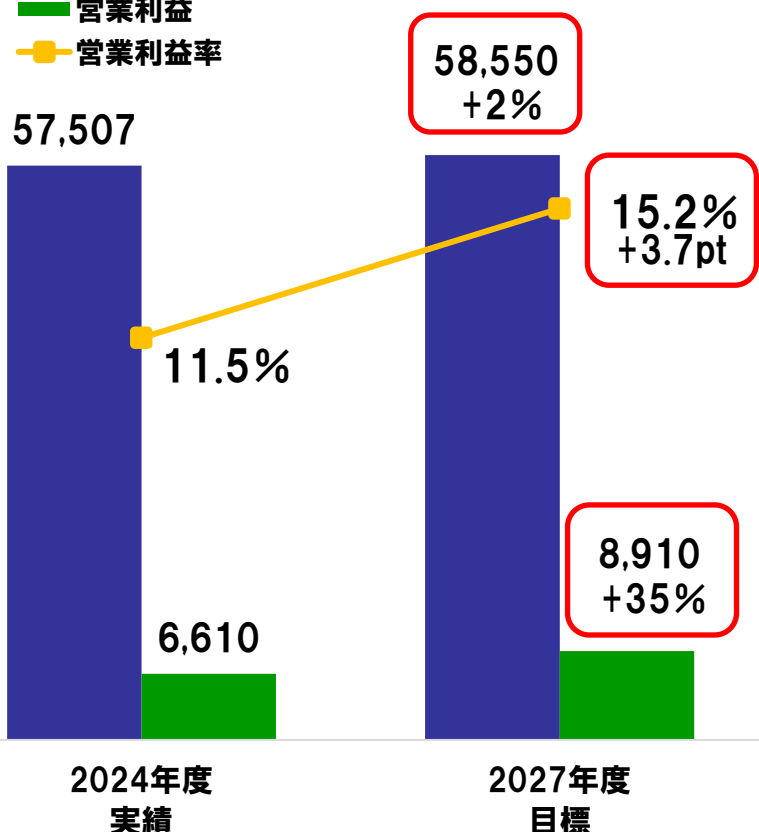
(百万円)

	事業セグメント	2024年度 実績	2027年度 目標	増加率
売上高	装置事業	57,507	58,550	+1.8%
	サービス事業	8,425	10,200	+21.1%
	その他事業	1,758	1,800	+2.4%
	消去	△403	△ 550	-
	計	67,288	70,000	+4.0%
営業利益 利益率	装置事業	6,610 11.5%	8,910 15.2%	+34.8% +3.7pt
	サービス事業	793 9.4%	1,500 14.7%	+88.9% +5.3pt
	その他事業	126 7.2%	90 5.0%	△29.0% △2.2pt
	消去	△4	0	-
	計	7,526 11.2%	10,500 15.0%	+39.5%

1-1. 装置事業戦略

中期経営目標

■ 売上高 (百万円)
■ 営業利益
■ 営業利益率

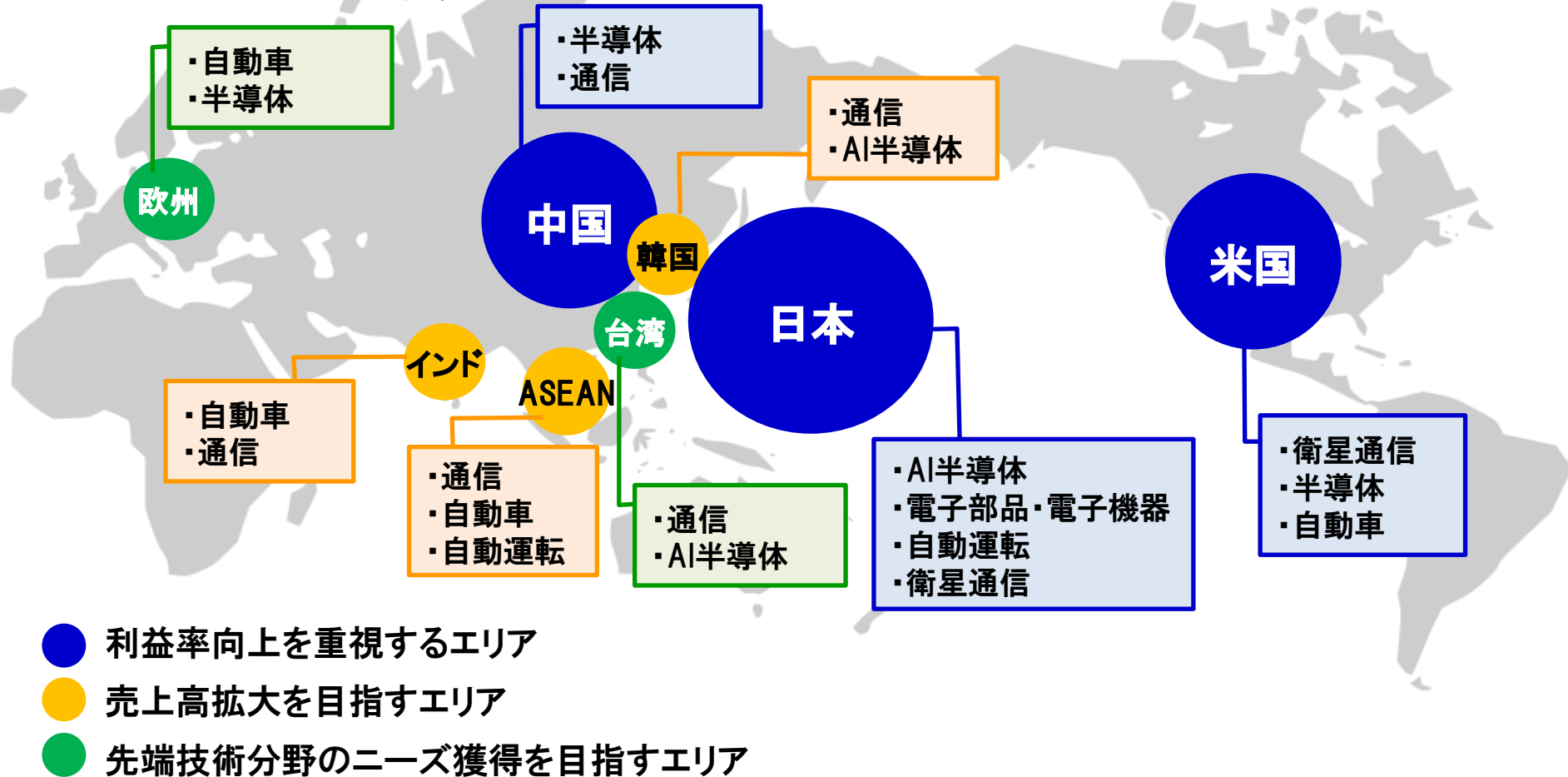


- ・主に環境試験器において、ターゲット市場の試験ニーズを多彩な製品群、カスタム対応力、新製品開発により獲得することでEV・バッテリー向け投資の減速を補い、売上高は高水準を維持
- ・新しい試験ニーズを獲得するため、研究開発投資を拡大、製品ラインアップ拡充に注力
- ・商品価値の向上およびモノづくりの高効率化により売上総利益率を向上し、営業利益は35%増、営業利益率は15%以上を目指す

1-2. グローバル戦略

グループの総合力を活かし各エリアにて競争優位性を確立

■ エリア別ターゲット市場



1-3. モノづくり戦略

モノづくりの高効率化に向けて、AI・IoTを活用し
福知山工場(京都府)の省力化・自動化を強力に推進

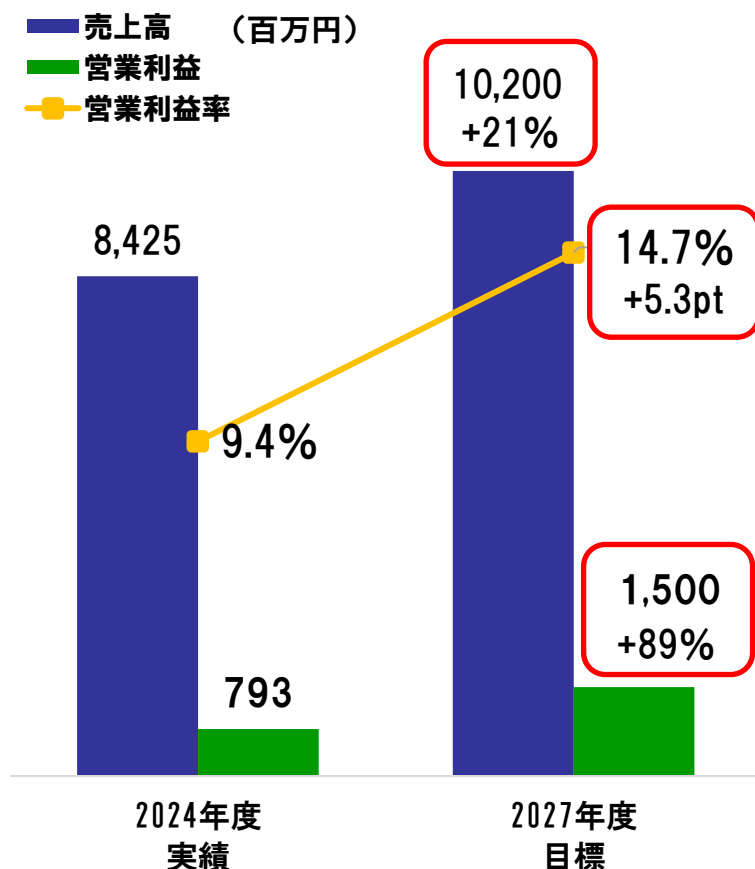
- ・デジタル技術の活用により全プロセスがつながるバリューチェーンの最適化
- ・内製化の拡大による製品リードタイムの短縮
- ・DXによる人の能力を最大限に発揮する工場へのリノベーション

■ プロセス改革によるバリューチェーンの最適化



1-4. サービス事業戦略

中期経営目標



- ・受託試験事業にて、2025年2月開設「あいち次世代モビリティ・テストラボ」を中心に売上高を拡大
- ・アフターサービス事業にて、IT・デジタル技術を活用した装置の遠隔監視などのサービスを拡張し、収益性を改善
- ・サービス事業全体では、売上高を21%増加することで営業利益額を拡大し、営業利益率14.7%を目指す

1-5. 新規事業戦略

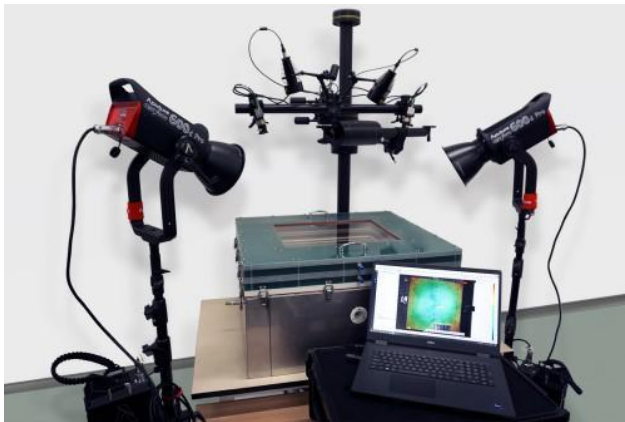
将来の収益の柱となる新たな事業創出を目指す

■サーマルソリューションサービス(受託計測、CAE解析サービス)の拡大

お客さまの開発期間短縮に貢献

AI半導体や自動運転など先端技術分野において

半導体パッケージや実装基板等の放熱設計や熱解析CAE※の精度向上に貢献



熱変形計測システム



熱画像解析システム

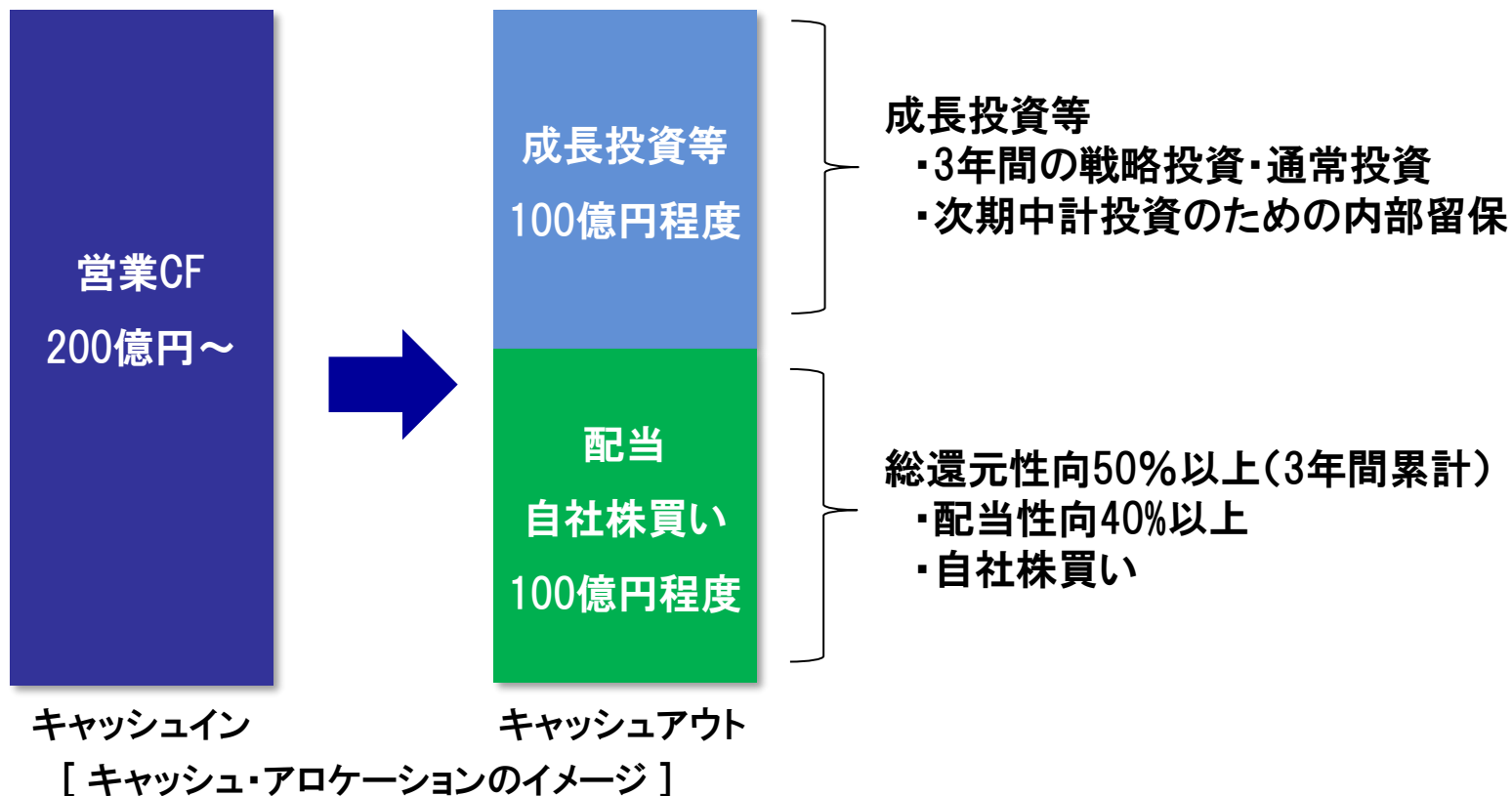
※CAE:Computer Aided Engineering コンピューターを用いて製品の設計や開発を支援する技術

2-1. 財務資本戦略

キャッシュ・アロケーション方針

3年間で創出したキャッシュを成長投資と株主還元積極的に配分する

■配当と自社株買いで総還元性向50%以上(3年間累計)の株主還元を実施



2-2. 投資計画

	2022～2024年度 (3カ年)実績	2025～2027年度 (3カ年)計画	3カ年の増加率
通常投資	35億円	25億円	△29%
戦略投資	60億円	70億円	+17%
成長投資 計	95億円	95億円	—
研究開発費	36億円	48億円	+33%
教育投資	3.6億円	4.3億円	+19%

2-3. 株主還元方針

＜2025年5月15日開示＞

中期経営計画「PROGRESSIVE PLUS 2027」策定を契機に、配当のみならず自己株式取得も含めた株主還元強化の方針をより明確にするため配当基本方針を改定、方針の名称も変更

株主還元方針

- ・当社は、株主のみなさまへの利益還元を経営の重要課題の一つと認識するとともに、永続的な企業価値の向上が株主価値向上の基本であるとし、継続性と配当性向を勘案して利益還元を決定することを基本とする
- ・具体的には連結配当性向を40%以上とし、自己株式取得を機動的に行う
- ・中期経営計画「PROGRESSIVE PLUS 2027」期間は、3年間累計で総還元性向を50%以上とし減配は行わない

2-4. 資本コストや株価を意識した経営

＜2025年5月15日開示＞

中期経営計画「PROGRESSIVE PLUS 2027」にて
ROE目標を10%以上から12%以上に引き上げ、取り組みを強化

方針

- ・中期経営計画 2027 年度目標(売上高 700億円、営業利益 105 億円、営業利益率 15.0%、当期純利益76億円、ROE12.0%以上)の達成を目指す
- ・営業利益率の向上と総資産の効率化によりキャッシュを創出する
- ・3年間のキャッシュアロケーションに基づき、成長投資と株主還元を積極的に行う

主な取り組み

- | | |
|---------------|--|
| ①収益性の向上 | AI半導体や自動運転、衛星通信分野をターゲットとした成長戦略の実行、収益力の強化 |
| ②財務戦略
株主還元 | 棚卸資産の適正化と売上債権の圧縮、株主還元方針に基づく利益還元の実施 |
| ③IR活動の強化 | 株式市場での評価向上および経営強化に向けた株主・投資家との対話充実 |

3. 非財務戦略(ESG)

	主な取り組み	中期経営計画目標
環境	・第8次環境中期計画(2022～2025年度)に基づく地球温暖化対策と生物多様性保全の推進 ・第8次環境中期計画Plus II (2026～2027年度)の策定	・温室効果ガス排出量(2019年度比) SCOPE1+2 :2025年度55%減、2030年度60%減 SCOPE3 :2025年度10%減、2030年度30%減
社会	・人的資本の強化 ・人材獲得・育成 ・オープンなコミュニケーションの促進 ・従業員の働きがいの創出、エンゲージメントの向上 ・ダイバーシティ&インクルージョン	・女性管理職比率 20%以上 ・従業員エンゲージメント調査 Bスコア ・従業員の健康増進と安全確保 ・株式報酬制度の導入
ガバナンス	・グループガバナンス、リスクマネジメントの強化 ・ハラスメント防止 ・安定調達、サステナビリティ調達	・BCPの再構築、情報セキュリティの強化 ・グループにおける企業理念および行動憲章・行動規範の浸透 ・人権方針の策定

2025年度 計画について

2025年度計画のポイント

- ・中期経営計画「PROGRESSIVE PLUS 2027」の初年度として成長戦略を実行
- ・成長投資(モノづくりの高効率化および新製品開発)と株主還元を実行
- ・受注高は、EV・バッテリー向け投資(主に生産用途)が減少すると想定、AI半導体、自動運転、衛星通信市場の需要を獲得し、高水準を維持
- ・製品リードタイムの短縮による受注残高の消化、原価改善・コストダウンにより収益性を向上し、過去最高業績の更新を目指す

2025年度 環境認識

世界経済の先行きは不透明であるが、先端技術開発投資は継続する

装置事業	環境試験器	日本 :EV・バッテリー向け投資(主に生産用途)は減少するものの、 AI半導体、自動運転関連の投資は堅調に推移 中国 :自動車関連は低迷するが、半導体関連は期待 ASEAN:EV・バッテリー関連の投資が低調 北米 :衛星通信は好調、AI半導体関連の投資に期待 欧州 :経済減速により低調
	エナジーデバイス装置	国内の充放電試験用チャンバーは前期並み
	半導体関連装置	メモリ関連の投資は緩やかに回復
サービス事業	アフターサービス 受託試験・レンタル	アフターサービス :保守契約拡販により堅調に推移 受託試験 :EVバッテリーの安全性試験が好調
その他事業	環境保全 植物育成装置	前年度の万博特需が剥落するも植物工場が堅調

2025年度 業績予想

(百万円)

	2024年度	2025年度 予想			
	通期実績	上期	下期	通期	前期比
受注高	67,514	33,500	32,500	66,000	△2.2%
売上高	67,288	31,000	37,000	68,000	+1.1%
売上総利益 利益率	23,987 35.6%	11,500 37.1%	13,900 37.6%	25,400 37.4%	+5.9% +1.8pt
販管費 販管費率	16,460 24.5%	8,150 26.3%	8,750 23.6%	16,900 24.9%	+2.7% +0.4pt
営業利益 利益率	7,526 11.2%	3,350 10.8%	5,150 13.9%	8,500 12.5%	+12.9% +1.3pt
経常利益 利益率	7,793 11.6%	3,450 11.1%	5,200 14.1%	8,650 12.7%	+11.0% +1.1pt
親会社株主に帰属する 当期純利益 利益率	6,003 8.9%	2,500 8.1%	3,690 10.0%	6,190 9.1%	+3.1% +0.2pt
1株当たり当期純利益(円)	274.97	114.51	169.02	283.53	+3.1%
ROE	11.0%	—	—	11.0%	±0pt

セグメント別の業績予想

(百万円)

		2024年度	2025年度予想			
		通期実績	上期	下期	通期	前期比
装置事業	受注高	57,283	28,430	27,070	55,500	△3.1%
	売上高	57,507	26,420	31,180	57,600	+0.2%
	営業利益	6,610	2,910	4,430	7,340	+11.0%
サービス事業	受注高	8,532	4,520	4,680	9,200	+7.8%
	売上高	8,425	4,210	4,990	9,200	+9.2%
	営業利益	793	490	590	1,080	+36.0%
その他事業	受注高	2,170	800	1,000	1,800	△17.1%
	売上高	1,758	600	1,100	1,700	△3.3%
	営業利益	126	△50	130	80	△36.9%
連結消去	受注高	△472	△250	△250	△500	-
	売上高	△403	△230	△270	△500	-
	営業利益	△4	0	0	0	-
計	受注高	67,514	33,500	32,500	66,000	△2.2%
	売上高	67,288	31,000	37,000	68,000	+1.1%
	営業利益	7,526	3,350	5,150	8,500	+12.9%

2025年度 想定為替レート

■想定為替レート

	2023年度	2024年度		2025年度
	通期実績	上期実績	通期実績	通期想定
USドル(円)	144.59	152.77	152.62	145
ユーロ(円)	156.74	166.05	163.87	160
元(円)	20.13	21.16	21.11	20

2025年度為替感応度 ※1円円安変動時の影響 (百万円)

	売上高	営業利益
USドル	+74	+11
ユーロ	+15	+10
元	+518	+95

2025年度 投資計画

(百万円)

	2024年度	32025年度 予想			
	通期実績	上期	下期	通期	前期比
設備投資額	3,690	920	1,670	2,590	△29.8%
減価償却費	1,716	960	1,030	1,990	+15.9%
研究開発費	1,343	1,010	820	1,830	+36.2%

主な投資内容

- ・福知山工場の生産設備増強
- ・国内子会社の生産能力強化
(事業所移転)

主な開発内容

- ・先端技術分野の製品ラインアップ拡充
(主力製品のモデルチェンジ、機種追加)
- ・低GWP冷媒など環境配慮型製品の拡充

株主還元方針と2025年度配当予想

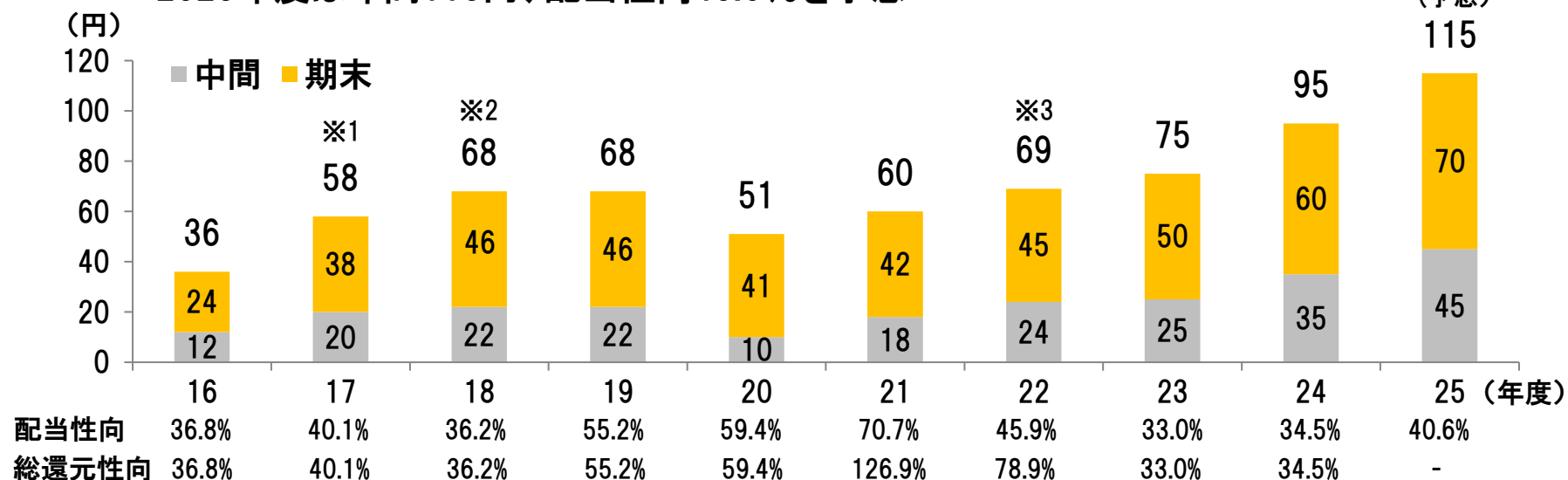
株主還元方針

配当性向を40%以上とし自己株式取得を機動的に実施

中期経営計画「PROGRESSIVE PLUS 2027」(2025～2027年度)の期間は、
3年間累計で総還元性向を50%以上とし減配しない

一株当たり配当金と配当性向・総還元性向

2025年度は年間115円、配当性向40.6%を予想



(下線部は自社株買いを実施)

※1.2017年度は創業70周年記念配当2円(中間1円、期末1円)を含む

※2.2018年度は海外連結会社の決算期が15ヵ月間の変則決算 12ヵ月とした場合の配当性向は39%(参考値)

※3.2022年度は創業75周年記念配当4円(中間2円、期末2円)を含む

2025年度 主な取り組み

装置事業

- ・受注残高の消化、および内製化の拡大による製品リードタイム短縮
- ・ターゲット市場の試験ニーズに合致した高付加価値製品の開発および販売拡大

サービス事業

アフターサービス：「スーパーサポートプラン」や保守契約サービスの販売拡大
受託試験：「あいち次世代モビリティ・テストラボ」の売上拡大

エリア戦略

日本：AI半導体、自動運転分野での営業活動強化、買い替え需要の獲得
米国：衛星通信、AI半導体分野への販売拡大
中国：半導体、通信関連などの先端技術分野への拡販

2025年度 ESGの主な取り組み

■E(環境)

- ・第8次環境中期計画(2022～2025年度)の推進
- ・地球温暖化対策:
低GWP冷媒への置き換え、製造など事業活動におけるCO₂排出量削減
- ・生物多様性保全活動:
環境保全事業による貢献、「エスペック50年の森」運営による保全活動の推進

■S(社会)

- ・人的資本戦略の展開、人材育成
- ・インターナルコミュニケーションの推進、従業員の健康増進と安全確保、
エンゲージメント調査の実施
- ・女性管理職の育成、障がい者雇用の促進と定着化

■G(ガバナンス)

- ・BCPの再構築
- ・人権方針の策定

証券コード6859

参考資料

会社紹介・事業概要

会社概要

[環境試験器の世界トップメーカー]

会 社 名	エスペック 株式会社
本社住所	大阪市 北区 天神橋 3-5-6
代表者	代表取締役 執行役員社長 荒田 知（あらた さとし）
創業年月日	1947年(昭和22年)7月25日
設立年月日	1954年(昭和29年)1月13日
資 本 金	6,895百万円
発行済株式総数	23,781,394株
従業員数	1,860(連結)
事業内容	環境試験器、エネルギーデバイス装置、半導体関連装置、 植物工場の製造・販売、アフターサービス、受託試験など



本社

環境試験器シェア

世界30%以上 国内60%以上

※シェアは当社推定

(2025年3月31日現在)

グローバルネットワーク

連結子会社 13社
(海外9社、国内4社)

海外ネットワーク
50カ所(国・地域)
44社

国内営業・サービス拠点
16カ所
国内代理店 46社

欧州

● ESPEC EUROPE GmbH
△ ESPEC IKLIM KABINLERI
SATIS VE MUHENDISLIK
LIMITED SIRKETI

日本

エスペック(株) ※
● エスペックアシスト(株)
● エスペックミック(株)
● エスペックサーマルテックシステム(株) ※
● コスモピアハイテック(株) ※

アジア

● 上海愛斯佩克環境設備有限公司 ※
● 愛斯佩克環境儀器(上海)有限公司
● 愛斯佩克試験儀器(広東)有限公司 ※
● 愛斯佩克測試科技(上海)有限公司
● ESPEC(CHINA)LIMITED
● ESPEC KOREA CORP. ※
● ESPEC ENGINEERING (THAILAND) CO., LTD.
△ ESPEC ENGINEERING VIETNAM CO., LTD.

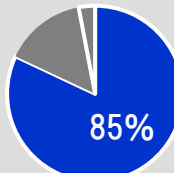
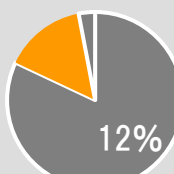
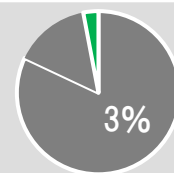
米国

● ESPEC NORTH AMERICA INC. ※

● 印…連結子会社
△ 印…非連結子会社

※は生産機能を持つ会社

事業概要(各事業の市場／用途)

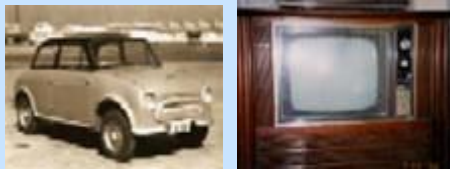
		主要製品	市場	用途	売上構成比 2024年度
装置事業	環境試験器	・恒温恒湿器 ・冷熱衝撃装置 ・小型環境試験器 ・ハストチャンバー ・恒温恒湿室 ・複合環境試験機 ・HALT試験装置 ・FPD装置	・電子部品、電子機器 ・自動車 ・半導体 ・医薬品、食品等 ・LCD、有機EL	・R&D ・信頼性評価 ・生産、検査	
	エナジーデバイス 装置	・二次電池充放電サイクル評価装置 ・二次電池安全性評価装置 ・燃料電池評価装置	・次世代自動車 ・二次電池 ・燃料電池	・R&D ・信頼性評価 ・安全性評価 ・生産	
	半導体関連装置	・バーンイン装置 ・計測システム	・半導体 ・自動車	・生産、検査 ・開発、評価	
サービス事業	アフターサービス エンジニアリング	・アフターサービス ・機器周辺工事	・電子部品、電子機器 ・自動車 ・半導体	—	
	受託試験 レンタル	・受託試験 ・リセール ・機器レンタル ・校正		・R&D ・信頼性評価	
その他事業	環境保全	森づくり、水辺づくり、都市緑化			
	植物育成装置	植物工場、研究用育苗装置など			

環境試験の沿革

環境試験とは

電子部品などのさまざまな工業製品について、温度、湿度、圧力、振動などの環境因子による影響を分析・評価し、製品の品質を確保するための試験

＜1950年代＞
日本で民生品の環境試験が
JIS規格化



＜1970年代～1990年代＞
「信頼性」「品質管理」が製品開発の重要な
テーマとなり、電子化・電装化の加速に伴い
需要が飛躍的に拡大



＜現在＞
デジタル化、脱炭素化を背
景にIoTや次世代自動車の
開発分野での需要が拡大



1961年 日本初の環境試験器を開発

世界シェア No.1

経産省「グローバルニッチトップ企業100選」
を連続受賞(2013年度、2020年度)



低温恒温恒湿器 ルシファー



国内シェア
60%以上
世界シェア
30%以上

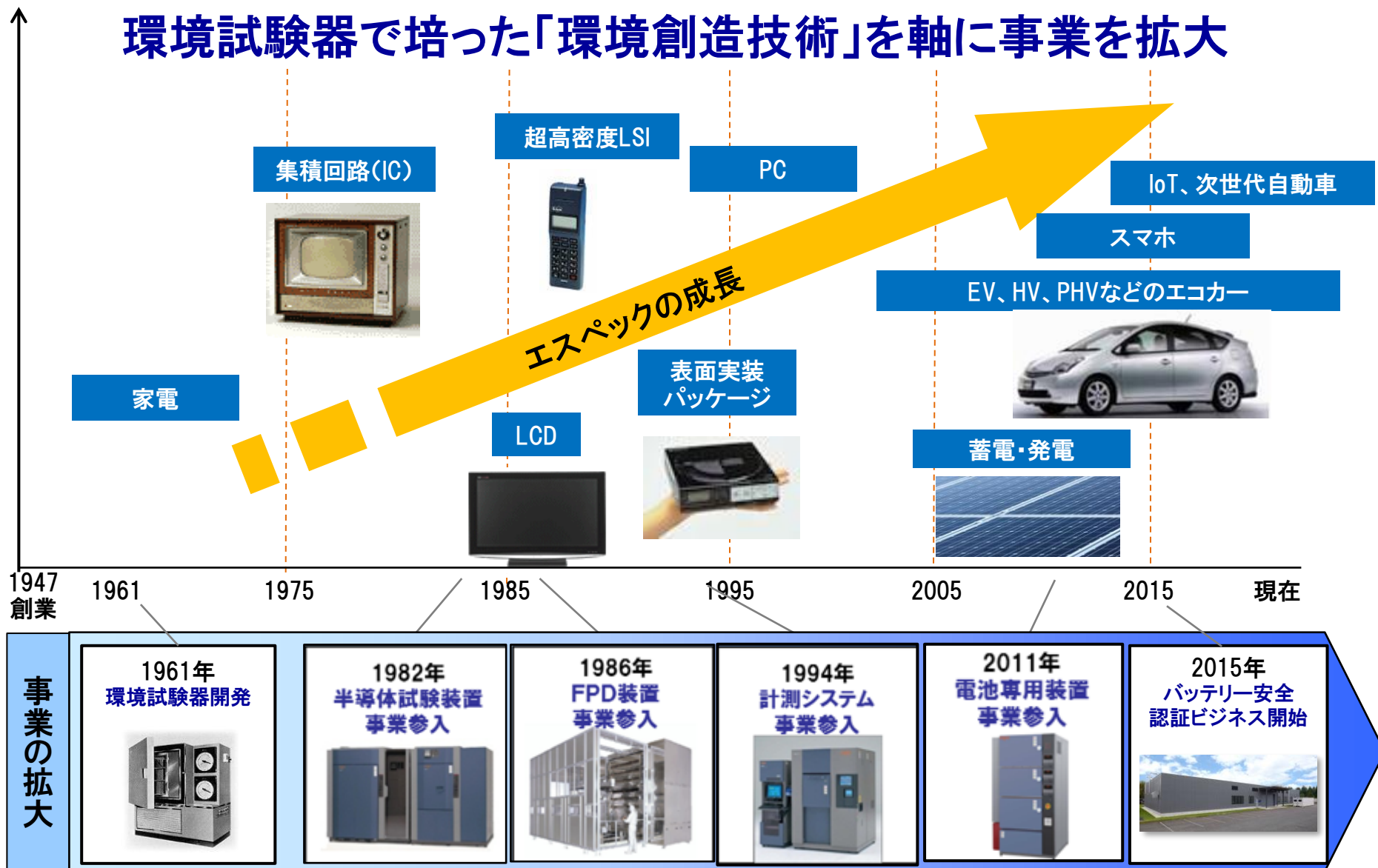
※シェアは当社推定



恒温恒湿器 プラチナスJシリーズ

事業の変遷

環境試験器で培った「環境創造技術」を軸に事業を拡大



エスペックの強み

トップシェア

シェアは世界30%以上、国内60%以上（当社推定）
国内で初めて環境試験器を開発し早期に国内外で
ブランドを確立、トップシェアを長年保持

技術力 製品・サービス力

- ・ 高品質かつ顧客の要望に応じた多種多様な製品を開発
- ・ 多品種少量生産を可能とする生産技術力
- ・ 製品はじめ受託試験やテクニカルサポートなど環境試験のトータルソリューション、アフターサービス力

グローバル体制

充実したグローバルネットワークで各国のニーズに適合した製品をグローバルに提供

連結子会社：13社（海外9社、国内4社）

海外生産拠点：北米1社、中国2社、韓国1社

海外ネットワーク：50カ所（国・地域）44社

【装置事業】環境試験器の用途事例

部品・モジュール・完成品単位と繰り返し試験を実施し、新技術・新製品の信頼性を確保



環境試験の代表例

電気自動車(EV)イメージ

デバイス	プロセス／試験条件		当社製品
【パワーデバイス】 	検査	■ 冷熱衝撃試験: $-40^{\circ}\text{C} \Leftrightarrow +125^{\circ}\text{C}$	冷熱衝撃装置
		■ 高温放置: $+175^{\circ}\text{C}$ 、 $+85^{\circ}\text{C}$	(小型)オープン
		■ バーンイン試験	バーンイン装置
【車載センサー】 	検査	■ 基板の温度サイクル試験: $-40^{\circ}\text{C} \Leftrightarrow +110^{\circ}\text{C}$	低温恒温器(プラチナス)/オープン
		■ はんだ付け後の温度特性試験: $-30^{\circ}\text{C} \Rightarrow +85^{\circ}\text{C}$ をリニア変化	バーンイン装置・急速温度変化チャンバー
	評価	■ 冷熱衝撃試験: $-30^{\circ}\text{C} \Leftrightarrow \text{RT} \Leftrightarrow +80^{\circ}\text{C}$ 、 $-55^{\circ}\text{C} \Leftrightarrow +155^{\circ}\text{C}$	冷熱衝撃装置
【CCD/CMOS】 	生産	■ 拡散試験: $+150^{\circ}\text{C}$	小型オープン
		■ 洗浄後の乾燥: $+85^{\circ}\text{C}$	クリーンオープン
	評価	■ スクリーニング: $+85^{\circ}\text{C}$	恒温器(プラチナス)/バーンイン装置
	検査	■ 温湿度試験: $+85^{\circ}\text{C}/+85\%\text{rh}$ 、 $+60^{\circ}\text{C}/90\%\text{rh}$	恒温恒湿器(プラチナス)
		■ 加速試験: $+120^{\circ}\text{C}/100\%\text{rh}$	HASTチャンバー
		■ 冷熱衝撃試験: $-40^{\circ}\text{C} \Leftrightarrow +125^{\circ}\text{C}$ 、 $-20^{\circ}\text{C} \Leftrightarrow +85^{\circ}\text{C}$	冷熱衝撃装置

【装置事業】主な新製品

発売日	製品名	特長
2025年4月	超低温ショックフリーザー	・超低温-70℃の急速冷凍で生鮮食品の鮮度を保持 ・食品の冷凍、保存、解凍、再加熱までの工程を自動で完結
2025年4月	急速温度変化チャンバー ハイパフォーマンスモデル	・試料温度を20℃/分で勾配制御可能 ・半導体パッケージの信頼性試験規格、エレクトロニクス、自動車市場などの国際規格に適合
2025年1月	受託計測サービスを拡充 (熱変形計測サービス・熱画像解析サービス)	・熱変形計測システム:リフロー炉の温度環境(最大260℃)、大型基板サイズに対応 ・熱画像解析システム:高速・高精度の熱画像解析を実現
2024年11月	低GWP※冷媒「R-449A」搭載 低温恒温(恒湿)器 プラチナスJシリーズ ECOタイプ	・独自の冷凍技術により、現行モデルと比較して消費電力を最大70%低減
2024年10月	低GWP※冷媒「R-473A」「R-449A」搭載 急速温度変化装置 プレミアムエクセレントシリーズ	・グループ会社であるコスモピアハイテックが発売 ・国際的な試験規格に適合した急速温度変化試験が可能
2024年1月	熱変形計測システム	・温湿度環境下での半導体パッケージや実装基板の反り変形を可視化 ・消費電力や発熱の増大による接合不良の課題解決に貢献

※GWP:地球温暖化係数。値が小さいほど環境負荷が少ない

【装置事業】新製品紹介①

自動車分野向け

(2020年2月発売)

■ 恒温(恒湿)室 ウォークインチャンバー ハイパワーシリーズ

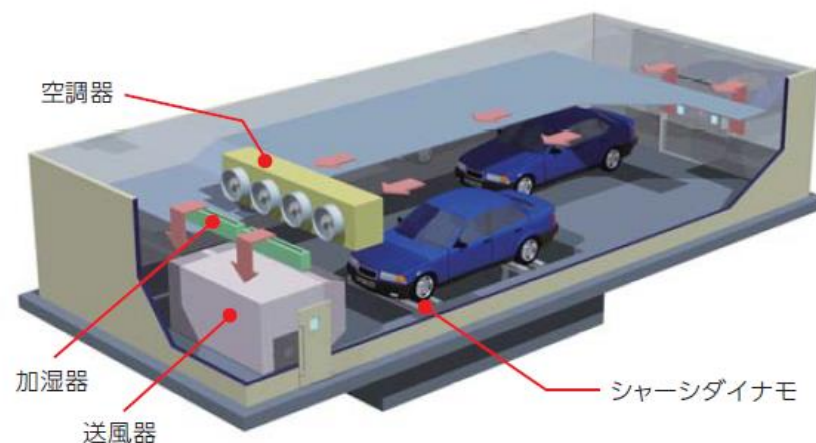
- ・国際標準IEC規格やドイツ自動車業界規格「LV124」に適合
(有試料3°C/分の急速温度変化試験が可能)
- ・低GWP冷媒(R-449A)を標準搭載



恒温(恒湿)室 ウォークインチャンバー
ハイパワーシリーズ

■ 恒温(恒湿)室 ウォークインチャンバー ドライビングシリーズ

- ・車2台が入る約500m³の大空間でさまざまな気象環境を精密に再現し、実車試験が行える
- ・温湿度に加え、日射、雨、雪、霧、風などの環境因子を複合して再現可能



車2台が入る実車試験のイメージ

恒温(恒湿)室 ウォークインチャンバー
ドライビングシリーズ

【装置事業】新製品紹介②

半導体・電子部品分野向け

(2025年1月拡充)

■受託計測サービス

半導体パッケージや実装基板等の放熱設計や熱解析CAEの精度向上に貢献

<熱変形計測サービス>

- ・半導体パッケージや実装基板の反り変形を可視化
- ・リフロー炉の温度環境(-40℃~+260℃)に対応
- ・300mmサイズの大型基板サイズに対応

<熱画像解析サービス>

- ・恒温環境(-40℃~+100℃)下における供試品の温度分布を可視化



熱変形計測システム

(2023年3月発売)

■高発熱負荷対応バーンインチャンバー

- ・-20℃~+150℃において許容発熱量を4倍(当社従来装置比)に拡大したバーンインチャンバーを拡充
- ・半導体が高発熱状態でも精密に温度制御可能
- ・検査量を大幅に増加、検査時間短縮に貢献



高発熱負荷対応バーンインチャンバー

【装置事業】環境試験器の納入事例①

■恒温(恒湿)室 建材用試験室の納入

(2018年7月納入)

<用途>

マンションの屋内(温湿度)と屋外(雨、雪、日射などの気象)の環境を再現し、サッシやバルコニーなどの建材の性能評価や耐久性試験を行う



恒温(恒湿)室 建材用試験室



恒温(恒湿)室は可動式になっており、試験用建材の入れ替えが容易にできます



照射装置と散水(降雨)装置を装備し、屋外の気象環境を再現します

【装置事業】環境試験器の納入事例②

(2016年3月納入)

■産総研 福島再生可能エネルギー研究所 スマートシステム研究棟(福島県郡山市)

納入製品:

大型恒温恒湿室

用途:

太陽光発電向けの
大型パワーコンディショナーの性能・安全性評価
100kwもの発熱負荷や重さ(21トン)にも対応



大型恒温恒湿室

■独立行政法人 製品評価技術基盤機構 蓄電池評価センター(大阪市南港)

納入製品:

- ①充放電試験用の恒温恒湿室
- ②外部短絡試験装置(エナジーデバイス装置)

用途:

- ①充電・放電を繰り返すことで蓄電池の性能を評価
- ②蓄電池がショートした場合に、発火や破裂しないことを確認し、安全性を評価



充放電試験用の恒温恒湿室

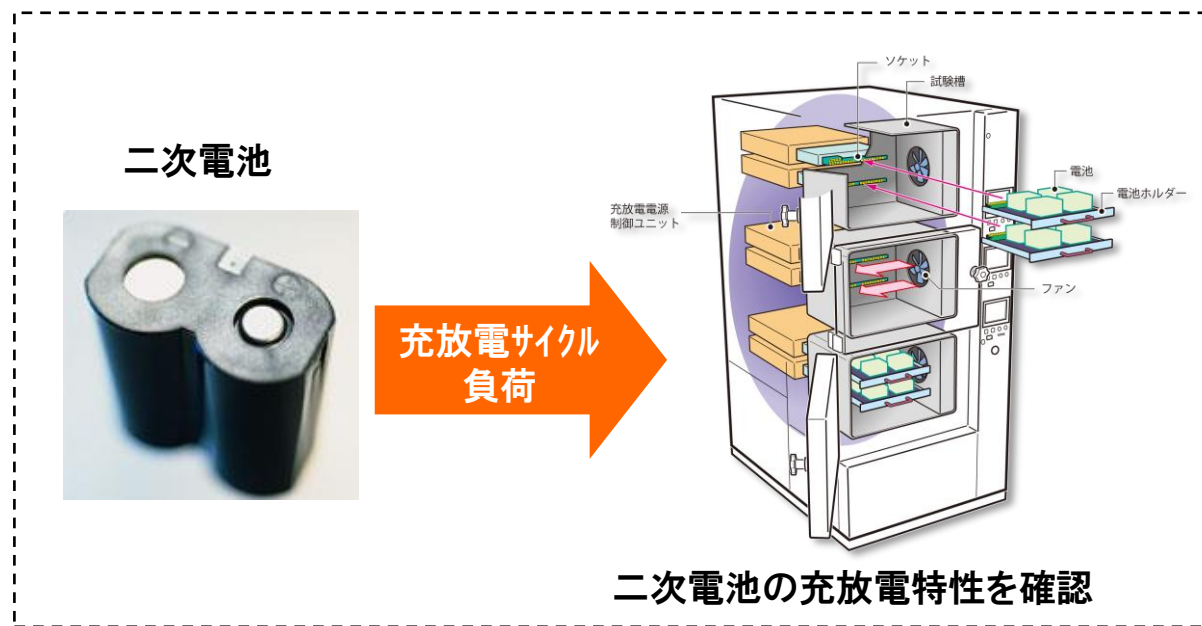
【装置事業】エネルギーデバイス装置の用途事例

充放電サイクル評価装置

ハイブリッド自動車や電気自動車など次世代自動車に用いられるリチウムイオン二次電池の信頼性や安全性を確保するための装置



二次電池用
充放電評価装置



二次電池の充放電特性を確認

＜二次電池の性能や寿命を評価＞

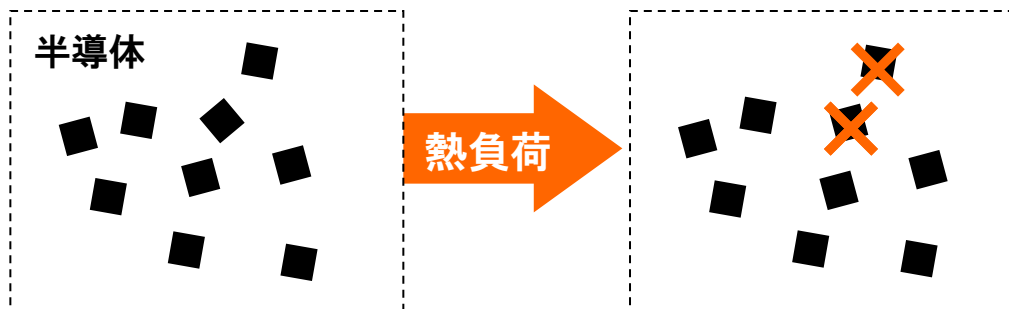
【装置事業】半導体関連装置の用途事例

スクリーニング

半導体デバイス製造の最終検査工程において、不良品を除去し
初期品質を確保



バーンインチャンバー



＜潜在的な初期故障を除去＞

信頼性評価

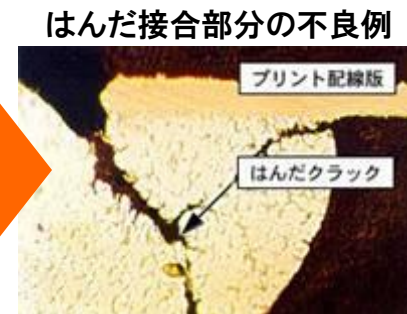
新しい技術開発において、信頼性確保に向けた基本的な故障形態を評価



導体抵抗評価システム



熱サイクル
負荷



＜電子部品のはんだ接合部分の信頼性を電氣的に評価＞

【サービス事業】

アフターサービス・エンジニアリング

製品の予防保全、メンテナンスサービス、製品の改善・改良、設置・移設など

- 国内No.1のネットワークによるスピーディな対応
- 業界初 ネットワークを使ったサービス「エスペックオンラインシリーズ」を提供

受託試験・レンタル

受託試験・分析・評価、コンサルティング、製品レンタル、中古製品の販売、試験器校正など

- 国内5カ所、タイ1カ所、中国2カ所に受託試験所を展開
(国内:宇都宮・豊田・刈谷・常滑・神戸、タイ、中国:上海・蘇州)
 - ・ 計量法校正事業者認定制度(JCSS)に基づく校正機関
- 「バッテリー安全認証センター」にて車載用二次電池の安全性に関する国連規則に適合した試験・認証のワンストップサービスを提供
 - ・ 2014年10月、第三者認証機関テュフズードジャパン(株)と業務提携
 - ・ 2015年9月、栃木県宇都宮市に開設、2025年2月には愛知県常滑市にも開設
- ISO/IEC 17025*試験所認定を自動車・鉄道・航空機の3分野で取得
- 豊田試験所では、国内初 ドイツ自動車業界規格「LV124」の全試験項目に対応



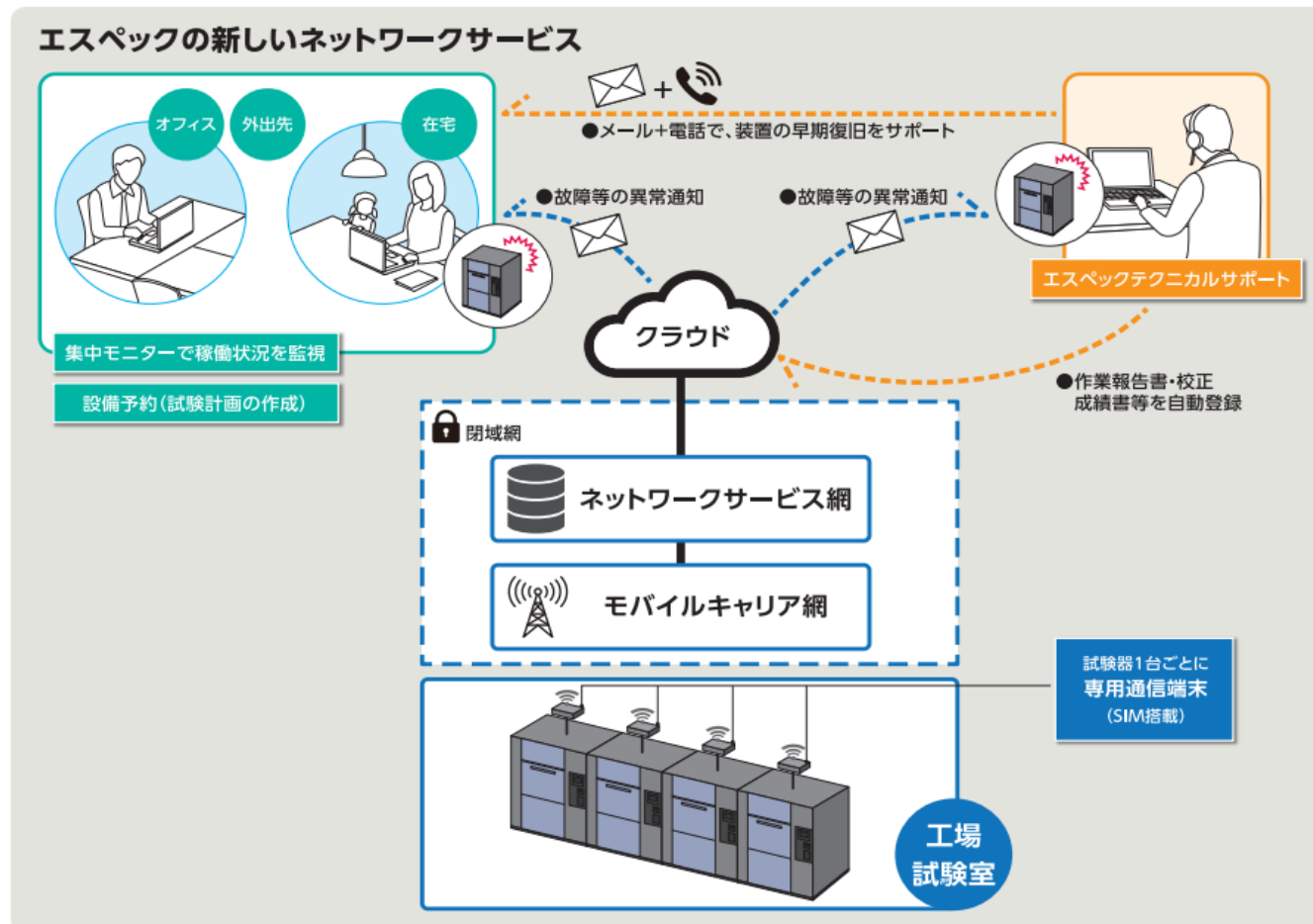
とちぎバッテリー安全認証センター
(宇都宮テクノコンプレックス内)

※ISO/IEC17025:試験所・校正機関が正確な測定/校正結果を生み出す能力があるかどうかを権威ある第三者認定機関が認定する国際標準規格

【サービス事業】アフターサービス

(2022年4月開始)

モバイル通信・クラウド活用「ネットワークサービス」
お客さまの試験・設備管理の負担軽減、装置のダウンタイムを低減



【サービス事業】受託試験サービス

世界初 国連規則に対応 「とちぎバッテリー安全認証センター」

- ・2015年9月、宇都宮テクノコンプレックスに開設
- ・国連規則ECE R100-2. Part II で定められた9項目の安全性試験の実施・認証機関への認証申請をサポートするワンストップサービスを提供



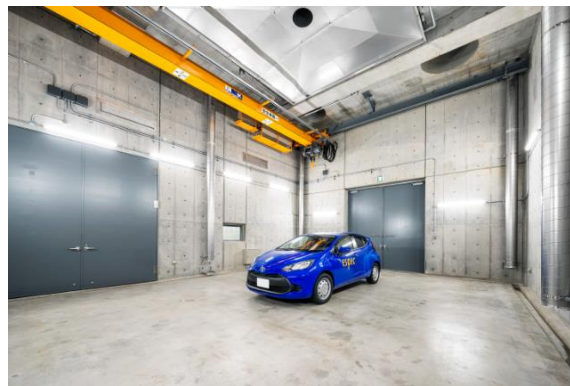
圧壊試験機(第1安全試験室)



第2安全試験室

国内最大級 車載バッテリー専門試験所 「あいちバッテリー安全認証センター」

- ・2025年2月、あいち次世代モビリティ・テストラボ 常滑サイトに開設
- ・最新の試験設備により、車載用バッテリーの大型化、高容量化に対応



自動車が入る安全試験室

【サービス事業】受託試験サービス

国内初 ドイツ自動車業界の 全試験規格に対応

- ・2019年9月、豊田試験所にて、ドイツ自動車業界規格LV124の全試験項目に対応
- ・2025年4月、機能を拡張し、EV・自動化モジュールの動作状態での使用環境を再現し、評価・計測するサービスを新たに強化



豊田試験所(愛知県豊田市)

国内初 受託試験サービス 100%再生可能エネルギーを実現

- ・2021年4月より、全国の試験所(宇都宮・豊田・刈谷・神戸・とちぎバッテリー安全認証センター・あいちバッテリー安全認証センター)で実施する受託試験サービスを再エネで提供
- ・お客さまのサプライチェーンにおけるCO2排出量削減に貢献



CO2排出量ゼロを明示する「グリーンパワーマーク」
当社試験所で実施した試験報告書に表記

【その他事業】

環境保全

■ 森づくり

潜在自然植生データによる樹種選定、幼苗植栽手法を用いた郷土の森づくり

■ 水辺づくり

水生植物を活用した、自然環境復元、植生護岸の形成、水質浄化

■ 都市緑化

ヒートアイランド現象の緩和に効果的な苔による屋上・壁面緑化システム



植物育成装置

植物の育成に必要な光・温湿度・養分などを最適にコントロールして植物を育成する植物工場や研究用育苗装置



植物工場



ファイトロン

【その他事業】植物育成装置

農研機構と共同開発 「栽培環境エミュレータ」

- ・2022年10月、農研機構などと共同で特許を取得※
- ・季節ごとの二酸化炭素濃度、温度、湿度等を精密に再現
- ・気候変動に適応した作物生産技術の開発に貢献



栽培環境エミュレータ

※エスペックミック株式会社、
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構（農研機構）、
国立研究開発法人理化学研究所、一般財団法人 アグリオープン
イノベーション機構が共同で取得

海洋深層水を使用した 高付加価値野菜を生産

- ・羽田空港近郊に設置した植物工場において、
海洋深層水を使用したミネラル豊富な高付加価値
野菜を生産・販売



植物工場と生産野菜「ミネラリーフ」

【その他事業】植物育成装置

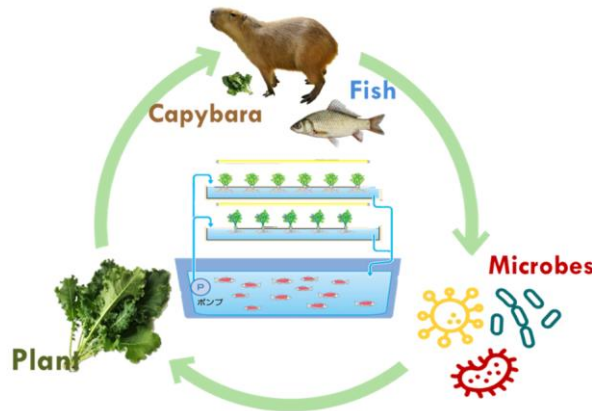
川崎水族館(カワスイ)にて アクアポニックスを活用した共同研究を実施

2023年6月、川崎水族館(カワスイ)、日本大学生物資源科学部 熱帯資源作物研究室と、アクアポニックスを活用した物質循環システムの実証実験に関する共同研究を開始

「アクアポニックス」とは：

水耕栽培と陸上養殖を掛け合わせたシステム。

魚類の糞尿を微生物分解させ、野菜生育に必要な栄養源として活用。化学肥料を使用しない、または低減した野菜生産が可能。近年、環境に配慮した農法として注目が高まっている。



「アクアポニックスを活用した物質循環システム」
イメージ図



微生物で発酵させたカピバラの糞尿水を
空心菜の栽培に活用

【その他事業】植物育成装置の納入事例

■鳥取大学乾燥地研究センター

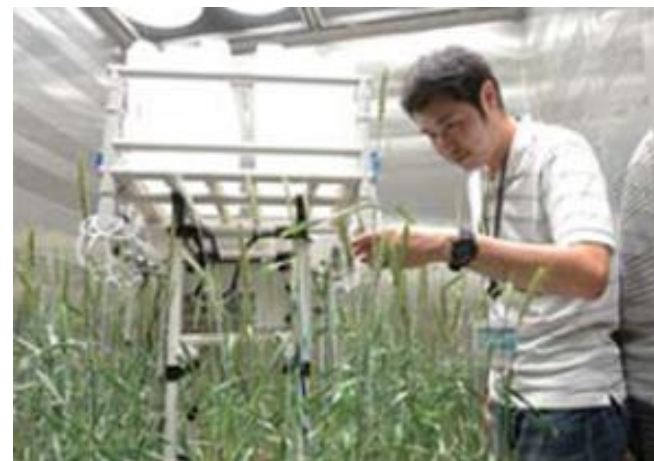
(2016年3月納入)

納入製品： 乾燥地植物気候変動応答実験設備 2基
(高温、低湿、強光、強風など乾燥地の気候を再現)

用 途： 乾燥地での植物の栽培実験や効率的な水利用技術の開発実験など
乾燥地問題の解決に向けた研究



乾燥地植物気候変動応答実験設備



実験の様子
(小麦の乾燥ストレスを実験)

全天候型試験ラボの紹介(神戸R&Dセンター内)

(2021年3月)

世界初「全天候型試験ラボ」をオープン オープンイノベーションを推進し環境創造技術を強化

7つの環境因子(温度・湿度・雪・霧・雨・光・風)を高精度に制御・可変し
動的気象環境(刻々と変化する気象環境)を再現

■ 全天候型試験ラボ



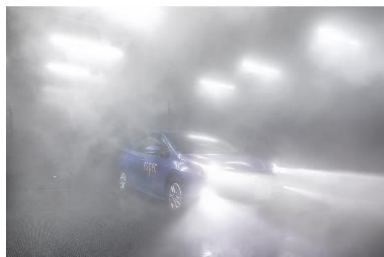
試験室 幅6m×奥行9m×高さ3m
光の乱反射を抑える黒色コーティング

■ 動的気象環境における試験例



① みぞれ→雪への変化を再現する試験

水分量の異なる雪を再現でき、自然環境に近い0℃前後での降雪も可能。雪質と温度を制御し、みぞれから雪への変化を再現。着雪が課題となっている自動運転用センサーの性能を確認できる。



② 雨→霧への変化を再現する試験

霧の濃さと温湿度を制御し、雨から霧への変化も再現。霧の影響を受ける自動運転用センサーの性能を確認できる。

証券コード6859

参考資料 サステナビリティの取り組み

当社は企業理念「THE ESPEC MIND」のもと
環境創造技術をかなめとした事業で社会や環境の
課題解決に貢献し、持続的な成長を目指しています。

企業理念

創業当時から脈々と伝わるエスペックの大切な価値観
企業理念「THE ESPEC MIND」(抜粋)

起 点

社会の公器として、すべてのステークホルダー
とより良い価値交換を目指す

使 命

環境創造技術でより確かな生環境を提供

スタイル

プログレッシブ(進取的な)、リライアブル、オープン、フェア

宣 言

社会に約束すること「遵法」「文化」「人権」「環境」「啓発」

サステナビリティ方針とマテリアリティ

持続的成長に向けて、サステナビリティ方針を策定し、「社会的価値」「経済的価値」を創出していくために取り組むべきマテリアリティ(重要課題)を特定

サステナビリティ方針

- 企業理念「THE ESPEC MIND」の実践により、「社会的価値」と「経済的価値」の創出と向上を図ります
- ステークホルダーとのより良い価値交換により持続的成長を目指します
- ESPEC Vision 2025のもと、「環境創造技術」をかなめとした事業活動を通じて地球環境や社会課題の解決に貢献します
- サステナビリティに関する情報開示を積極的行います

マテリアリティ

- | | |
|---------------------|---------------|
| ・グローバルな事業を通じた社会課題解決 | ・多様な人材の確保・育成 |
| ・責任ある製品サービスの提供 | ・グループガバナンスの強化 |
| ・環境への配慮 | |

企業価値創造プロセス

エスペックの企業価値創造

投下資本

財務資本

製造資本

知的資本

人的資本

社会関係資本

自然資本

エスペックの価値観
「THE ESPEC MIND」
“プログレッシブ”

ビジョン
「ESPEC Vision 2025」

マテリアリティ
(重要課題)

中期経営計画
「プログレッシブ プラン2025」

E

環境

S

社会

G

ガバナンス

事業活動

装置事業

- ・環境試験器
- ・エネルギーデバイス装置
- ・半導体関連装置

サービス事業

- ・アフターサービス、エンジニアリング
- ・受託試験、レンタル

その他事業

- ・環境保全
- ・植物育成装置

使命・存在意義

- ・環境創造技術でより確かな生環境を提供
- ・ステークホルダーとの価値交換性の向上

提供価値

先端技術の安全・安心に貢献

ステークホルダーの信頼に
応える

従業員の多彩な「成長支援」
と「活躍機会の提供」

地球環境への貢献

エスペックの事業

装置事業

環境創造技術を駆使した製品・サービスの提供による先端技術の発展への貢献

・社会・環境課題の解決に向けた先端技術の開発に貢献する製品、サービスの提供

●環境試験器

温度や湿度などの環境因子を人工的に再現し、製品の信頼性を確保する環境試験器を提供

●エネルギーデバイス装置

電気自動車(EV)などに搭載される二次電池や燃料電池の評価装置を提供

●半導体関連装置

半導体の検査用バーンイン装置や計測評価システムなどを提供



恒温恒湿器
プラチナスJシリーズ



自動車一台入る
実車試験装置



半導体検査用
バーンインチャンバー



二次電池用
充放電評価装置

エスペックの事業

サービス事業

環境創造技術を駆使した製品・サービスの提供による先端技術の発展への貢献
・社会・環境課題の解決に向けた先端技術の開発に貢献する製品、サービスの提供

●アフターサービス・エンジニアリング

お客さまが安心して装置をお使いいただけるよう
製品のメンテナンスや予防保全を実施

●受託試験サービス

環境試験で培った技術と試験ノウハウで受託試験
サービスを提供



ITを活用したテクニカルサポート



国連規則など二次電池の各種安全性試験に対応
バッテリー安全認証センター

エスペックの事業

環境保全事業

生物多様性保全への貢献

生物多様性やCO2の固定化に貢献する「森づくり」のほか、自然の河川を取り戻す「水辺づくり」、在来種による「草地づくり」など自然環境を復元する環境保全事業



仙台市輪王寺参道の
復元された森



東京都 隅田川テラスにおける
水辺づくり

植物育成装置事業

地球温暖化や異常気象に対応した食の安定供給への貢献

温度や光などを制御し、効率的に野菜を生産できる植物工場や研究用装置のほか、水や養分を循環させて野菜と魚と一緒に育成するアクアポニックスなどのシステムも提供



海洋深層水を利用した植物工場
ミネラル豊富な野菜を生産・販売



乾燥地植物気候変動
応答実験設備

バッテリー安全認証(鳥取大学 乾燥地研究センター)
(宇都宮テクノコンプレックス内)

環境・エネルギー問題の解決に貢献する製品・サービス

■ 二次電池や燃料電池、太陽電池、パワーデバイスの性能や耐久性を評価する製品群



二次電池用
充放電評価装置



燃料電池用
環境試験装置



太陽電池モジュール用
温度サイクル試験システム



パワーデバイス用
パワーサイクル試験装置

■ 車載用二次電池の安全性に関する国連規則に適合した 「バッテリー安全認証センター」

- ・2014年10月、第三者認証機関テュフズードジャパン(株)と業務提携
- ・2015年9月、栃木県宇都宮市に開設、2025年2月には愛知県常滑市にも開設



とちぎバッテリー安全認証センター
(栃木県宇都宮市)

■ 再生可能エネルギー100%による受託試験サービス(国内)

環境目標・環境中期計画

2030年度 環境目標

温室効果ガス排出量(2019年度比)

SCOPE 1+2(自社排出) 60%削減、SCOPE 3(間接排出) 30%削減

2023年7月、国際的なSBTイニシアチブ※より「SBT(Science Based Targets)」認定を取得

※SBTイニシアチブ

パリ協定の目標達成に向け、企業に対して科学的な根拠に基づいた温室効果ガス排出量の削減目標の設定を推進している国際的なイニシアチブ。CDP、UNGC(国連グローバル・コンパクト)、WRI(世界資源研究所)、WWF(世界自然保護基金)が共同で運営。



第8次環境中期計画(2022年度～2025年度)

基本方針「グリーンテクノロジーを開発されているお客さまへの事業を通じた貢献」
地球温暖化対策および生物多様性保全を中心に取り組みを強化

<2025年度 目標>

- ・温室効果ガス排出量(2019年度比) SCOPE 1+2 55%削減、SCOPE 3 10%削減
- ・エスペックミック植樹本数50,000本・CO2固定貢献95t(累計)
- ・兵庫県三田市「エスペック50年の森」運営による生物多様性保全活動

生物多様性保全の取り組み①

生物多様性保全活動の拠点 神戸R&Dセンター 「エスペックバンビの里」が環境省「自然共生サイト」認定

社員が約3万本の在来種を植樹し育てた森や、六甲北部の在来種を用いた技術開発棟の屋上緑地、2つの池と小川からなるビオトープを設置
2023年10月、環境省「自然共生サイト」に認定



全国みどりの工場大賞
National Award for Greenery Factory

経産省「全国みどりの工場大賞」
2024年度「経済産業大臣賞」を受賞



2022年度 いきもの共生事業推進協議会
「いきもの共生事業所(ABINC)認証」を取得

生物多様性保全の取り組み②

生物多様性保全活動 「エスペック50年の森」

- ・2022年11月、兵庫県三田市にて林野庁「法人の森林」制度を活用した森づくりを開始
- ・2024年4月までに全3回の植樹祭を開催
- ・2年間で社員などのべ約400名が参加、計12,000本を植樹



第3回植樹祭
苗は炭素固定・生物多様性機能をふまえて選定

エスペック地球環境研究・技術基金

- ・地球環境保全に関する研究・技術開発に対して毎年資金援助を実施
- ・1997年設立から26年間で計327団体に総額1億6,490万円を助成



第27回授与式

人的資本の最大化に向けた取り組み

企業文化の良質化/組織マネジメント

- ラウンドアップ研修会、ダイレクトコミュニケーション、全社イベント、1on1ミーティング、さん付け呼称
- エンゲージメント調査、人材アセスメント、360°サーベイ
- チャレンジを生み出す評価制度

個の成長支援

- キャリア研修
- 語学学習支援
- リカレント教育
- 通信教育

会社

- 多彩な成長支援
- 活躍機会の提供

企業価値の向上

成長の喜びをシェア
従業員と経営が一体化し
活気にあふれている

従業員

- 自律的な成長
- 働きがい

経営戦略と連動した人材育成

- 次世代経営幹部の育成
- グローバル人材
- DX人材、デジタル人材

ダイバーシティ&インクルージョン 社員の健康と安全の確保

- 女性社員、シニア社員活躍推進
- 健康増進、メンタルヘルスケア
- 障がい者雇用率の向上
- 人権、ハラスメント教育

社会貢献活動

従業員参加型の寄付制度 「エスペックスマイルクラブ」

- ・従業員の寄付金に会社が寄付金を上乗せするマッチングギフト制度を活用し、子供と医療関係の社会貢献活動を行う団体に寄付
- ・2025年4月、セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンの「パレスチナ・ガザ地区 緊急子供支援」と、「2024年能登半島地震 緊急子ども支援」に総額907,700円を寄付



障がい者就労農園の収穫野菜を 子ども食堂に寄付

- ・障がい者就労農園「エスペックスマイルファーム」※で収穫した野菜を地域の子ども食堂へ定期的に寄付

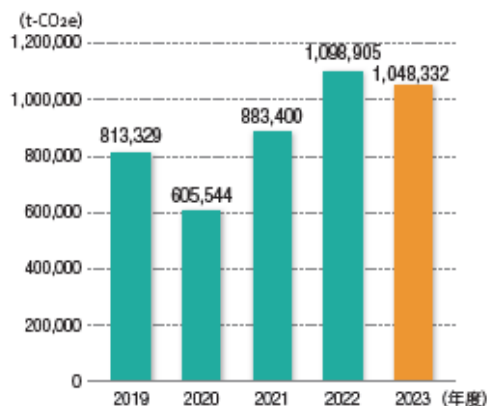
※2021年11月、障がい者雇用支援会社が運営する貸農園内に開設。障がいのある方3名と管理業務を行う1名、計4名を採用



社員一同で野菜を収穫

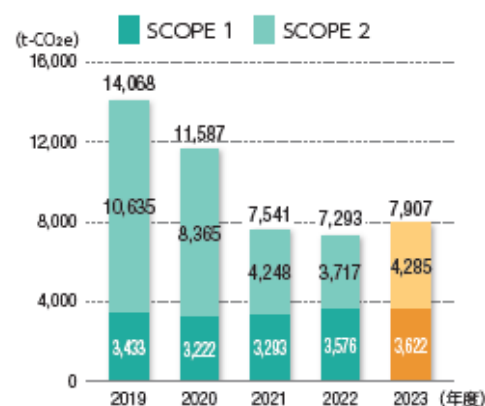
非財務データ①

温室効果ガス排出量
SCOPE 1+2+3合計(連結※)

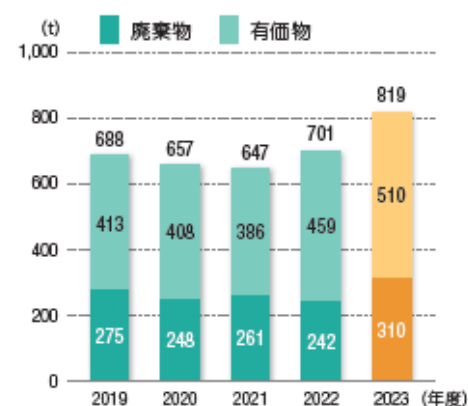


※ 2023年8月から連結対象となったコスモピアハイテック株式会社を除く

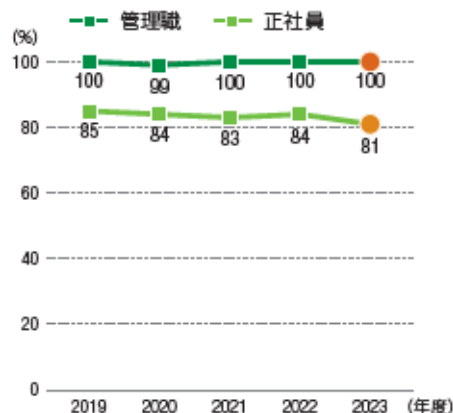
温室効果ガス排出量
SCOPE 1+2 (自社排出) (連結※)



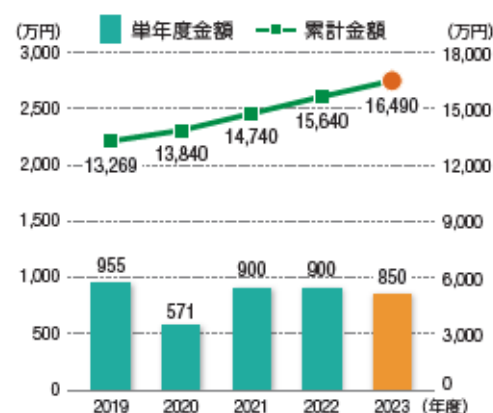
排出物総量 (単体)



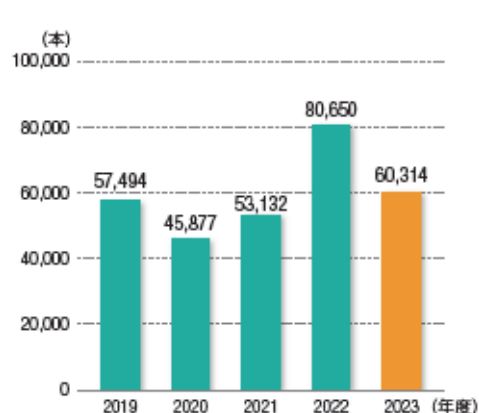
環境社会検定試験 (eco検定)
資格取得率 (単体)



エスベック地球環境研究・
技術基金による助成



環境保全事業による植樹本数

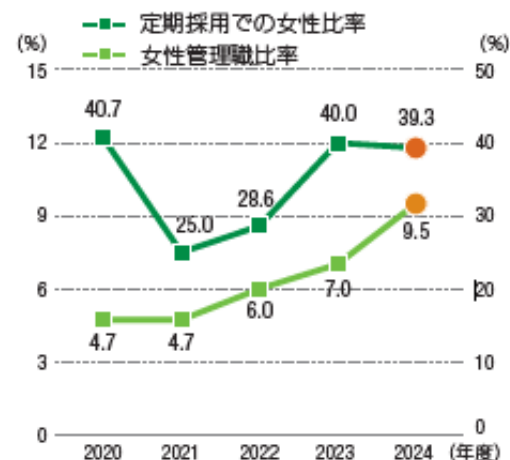


※エスベックミック株式会社 実績

非財務データ②

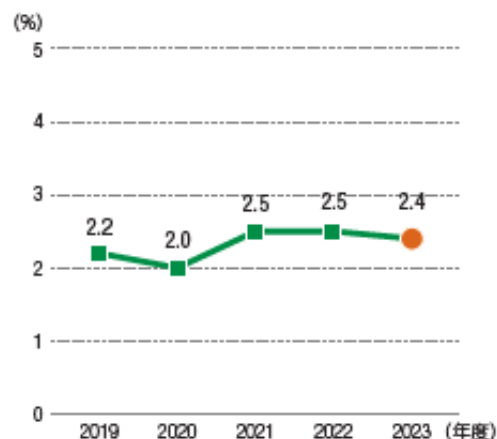
女性管理職比率

定期採用での女性比率(単体)



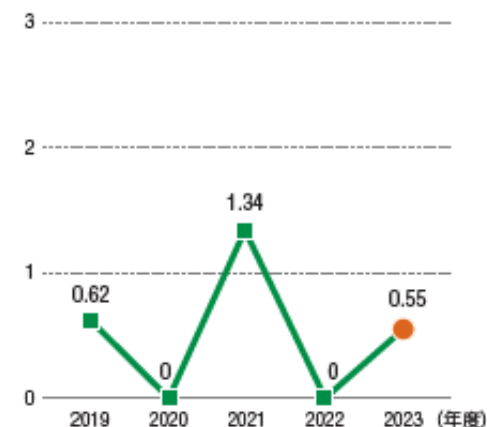
※各年度期初時点

障がい者雇用率(単体)



※各年度末時点

労働災害度数率※(単体)



※休業災害被災者数/延べ労働時間数×100万時間

非財務データ③

(年度)		2019	2020	2021	2022	2023
従業員数 ^{※1} (連結)		1,512名	1,526名	1,628名	1,691名	1,775名
従業員数 ^{※1} (単体)	男性	673名	658名	643名	636名	633名
	女性	113名	122名	127名	142名	157名
	合計	786名	780名	770名	778名	790名
平均勤続年数 (単体)		17.4年	19.2年	19.1年	17.2年	17.0年
平均年齢 (単体)		41.2才	43.1才	43.0才	41.2才	41.4才
離職率 ^{※2} (単体)		2.4%	2.3%	1.6%	1.4%	3.3%
平均残業時間 (単体)		21.2時間	11.0時間	15.5時間	22.6時間	20.1時間
年次有給休暇取得率 (単体)		73.4%	65.8%	69.1%	75.1%	74.3%
男女の平均賃金の差異 (単体)		—	—	—	70.3%	72.5%
育児休業取得率 (単体)	男性	7.0%	12.5%	30.8%	13.3%	52.9%
	女性	対象者なし	100%	100%	100%	100%
労働災害件数 (不休災害を除く) (単体)		1件	0件	2件	0件	1件
健康診断受診率 (単体)		100%	100%	100%	100%	100%
取締役会 ^{※3} (単体)	独立社外比率 ^{※4}	25%	25%	25%	40%	40%
	女性比率 ^{※4}	0%	0%	0%	20%	20%

※1 各年度末時点

※2 定年退職者を除く

※3 2022年6月、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行

※4 各年度6月末時点

社外からの評価

■ ESG関連の評価

- ・ESG指数「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」組み入れ
- ・CDP 気候変動分野の調査で5年連続「Bスコア」、水セキュリティは「B-スコア」「サプライヤーエンゲージメント評価」では、2年連続最高評価の「サプライヤー・エンゲージメント・リーダー」に選定
- ・英フィナンシャル・タイムズ、独調査会社スタティスタ「アジア太平洋地域気候変動リーダー企業」に2年連続で選定
- ・日本経済新聞社「日経サステナブル総合調査 SDGs経営編」3.5つ星
- ・日本経済新聞社「日経サステナブル総合調査 スマートワーク経営編」3つ星



FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index



NIKKEI
Smart Work
★★★ 2025



■ IRサイトの評価

- ・「大和インターネット IR表彰」優良賞
- ・日興アイ・アール「全上場企業ホームページ充実度ランキング」最優秀サイト
- ・「Gomez IRサイトランキング2024」銅賞(業種別17位)
- ・「Gomez ESGサイトランキング」優秀企業

この資料には、当社の現在の計画や業績見通しなどが含まれております。

それら将来の計画や予想数値などは、現在入手可能な情報をもとに、

当社が計画・予測したものであります。

実際の業績などは、今後の様々な条件・要素によりこの計画などとは異なる場合があります、この資料はその実現を確約したり、保証するものではありません。

【お問い合わせ先】 エスペック株式会社

〒530-8550 大阪市北区天神橋3-5-6

TEL 06-6358-4744 FAX 06-6358-4795

e-mail ir-div@espec.jp

サステナビリティ推進部 部長 中川

IR・広報グループ 大川・貝川